

平成 29 年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計 〕

徳監第2016号
平成30年8月7日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	矢 田	等
同	近 藤	光 男
同	井 関	佳穂理
同	黒 崎	章
同	古 川	広 志

平成29年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 会計別の概況及び意見	1
病院局所管会計	3
病院事業会計	3
企業局所管会計	35
総括的意見	37
電気事業会計	39
工業用水道事業会計	57
土地造成事業会計	75
駐車場事業会計	89

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計及び工業用水道事業会計は、税抜方法による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計及び駐車場事業会計においては、税込方式による。

平成29年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間において503,172,691円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は、8,715,575,958円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区 分	許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中	央	390	5	60	5	460
三	好	206	8	—	6	220
海	部	102	4	—	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

		病院別			
区分	年度別	中 央	三 好	海 部	計
入 院	29	人 126,944	人 51,610	人 24,411	人 202,965
	28	131,510	48,090	24,238	203,838
	増 減	△4,566	3,520	173	△873
	増 減 率	△3.5%	7.3%	0.7%	△0.4%
外 来	29	人 139,574	人 62,932	人 46,631	人 249,137
	28	144,833	62,172	47,949	254,954
	増 減	△5,259	760	△1,318	△5,817
	増 減 率	△3.6%	1.2%	△2.7%	△2.3%
計	29	人 266,518	人 114,542	人 71,042	人 452,102
	28	276,343	110,262	72,187	458,792
	増 減	△9,825	4,280	△1,145	△6,690
	増 減 率	△3.6%	3.9%	△1.6%	△1.5%

前年度と比較すると、全体で6,690人、1.5パーセントの減少となっている。

このうち、入院では中央病院が4,566人、3.5パーセントの減少、三好病院が3,520人、7.3パーセント、海部病院が173人、0.7パーセントそれぞれ増加しており、3病院合計では873人、0.4パーセントの減少となっている。

外来においては、中央病院が5,259人、3.6パーセント、海部病院が1,318人、2.7パーセントそれぞれ減少、三好病院が760人、1.2パーセント増加しており、3病院合計では5,817人、2.3パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	病院別 年度別			中 央			三 好			海 部			計		
	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減
一 般	% 80.5	% 82.3	ポイント △1.8	% 67.8	% 62.8	ポイント 5.0	% 65.4	% 64.8	ポイント 0.6	% 74.6	% 74.0	ポイント 0.6			
結 核	32.6	27.0	5.6	20.6	29.6	△9.0	3.6	8.9	△5.3	20.1	24.0	△3.9			
精 神	52.8	62.7	△9.9	-	-	-	-	-	-	52.8	62.7	△9.9			
感 染 症	11.5	8.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	2.7	1.1			
計	75.6	78.3	△2.7	64.3	59.9	4.4	60.8	60.4	0.4	70.4	70.7	△0.3			

前年度と比較すると全体で0.3ポイントの減少となっている。病床の種類別では、一般病床利用率が0.6ポイント、感染症病床利用率が1.1ポイントそれぞれ増加、結核病床利用率が3.9ポイント、精神病床利用率が9.9ポイントそれぞれ減少している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成30年3月31日現在)

病院別	職種別 年度別		医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28
中 央	人 133	人 138	人 470	人 469	人 104	人 106	人 70	人 68	人 18	人 16	人 795	人 797		
三 好	22	19	202	207	46	45	34	36	10	9	314	316		
海 部	5	4	75	74	19	22	20	18	12	13	131	131		
本 局	0	0	0	0	0	0	24	25	0	0	24	25		
計	160	161	747	750	169	173	148	147	40	38	1,264	1,269		

前年度と比較すると、全体で5人減少、医療従事者で8人減少となっている。医療従事者の内訳は、医師1人、看護師3人、医療技術員4人それぞれ減少している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
病院事業収益	円 22,752,224,000	円 23,146,885,643	円 394,661,643	
医 業 収 益	19,024,266,000	19,228,213,077	203,947,077	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 40,983,034円)
医 業 外 収 益	3,727,958,000	3,918,672,566	190,714,566	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 12,210,989円)

医業収益の決算額19,228,213,077円の内訳は、入院収益12,818,241,593円、外来収益4,728,979,557円、負担金交付金1,096,874,000円及びその他医業収益(室料差額収益等)584,117,927円である。

医業外収益の決算額3,918,672,566円の内訳は、負担金交付金2,339,005,000円、長期前受金戻入1,243,931,152円、その他医業外収益(財産使用料等)224,848,262円、補助金110,424,799円、受取利息配当金463,353円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病 院 別	年度	病院事業収益	内 訳			
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	その他
		円	円	円	円	円
中 央	29	16,310,822,920	9,504,180,600	3,342,416,637	2,062,428,000	1,401,797,683
	28	15,990,470,668	9,421,789,135	3,352,037,561	1,758,710,000	1,457,933,972
	増減	320,352,252	82,391,465	△9,620,924	303,718,000	△56,136,289
三 好	29	4,654,409,175	2,462,401,509	821,223,469	871,010,000	499,774,197
	28	4,606,956,781	2,459,463,073	829,054,613	741,020,000	577,419,095
	増減	47,452,394	2,938,436	△7,831,144	129,990,000	△77,644,898
海 部	29	2,136,025,037	851,659,484	565,339,451	458,386,000	260,640,102
	28	1,940,575,611	906,337,955	535,383,488	392,701,000	106,153,168
	増減	195,449,426	△54,678,471	29,955,963	65,685,000	154,486,934
本 局	29	45,628,511	0	0	44,055,000	1,573,511
	28	26,109,838	0	0	12,853,000	13,256,838
	増減	19,518,673	0	0	31,202,000	△11,683,327
計	29	23,146,885,643	12,818,241,593	4,728,979,557	3,435,879,000	2,163,785,493
	28	22,564,112,898	12,787,590,163	4,716,475,662	2,905,284,000	2,154,763,073
	増減	582,772,745	30,651,430	12,503,895	530,595,000	9,022,420

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	円 24,118,928,000	円 23,648,314,349	円 0	円 470,613,651	
医 業 費 用	23,251,332,000	22,762,612,743	0	488,719,257	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 671,881,952円)
医 業 外 費 用	867,596,000	885,701,606	0	△18,105,606	

医業費用の決算額22,762,612,743円は、給与費11,498,549,844円、材料費5,147,136,583円が主なものである。

医業外費用の決算額885,701,606円は、支払利息及び企業債取扱諸費376,248,151円が主なものである。

医業費用の不用額488,719,257円は、給与費277,943,156円、経費148,602,427円、材料費38,942,417円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病 院 別	年 度	病院事業費用	内			訳	
			給 与 費	材 料 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	減 価 償 却 費	そ の 他
		円	円	円	円	円	円
中 央	29	15,659,545,216	7,353,900,929	4,046,067,013	299,491,007	1,254,345,860	2,705,740,407
	28	15,498,618,197	7,333,907,725	3,893,951,855	304,774,778	1,317,320,150	2,648,663,689
	増減	160,927,019	19,993,204	152,115,158	△5,283,771	△62,974,290	57,076,718
三 好	29	5,209,757,955	2,656,627,045	752,429,660	44,408,534	631,497,926	1,124,794,790
	28	5,397,426,177	2,802,790,443	829,213,387	44,345,618	641,782,412	1,079,294,317
	増減	△187,668,222	△146,163,398	△76,783,727	62,916	△10,284,486	45,500,473
海 部	29	2,471,651,014	1,213,266,012	348,639,910	32,348,610	339,161,864	538,234,618
	28	2,102,353,695	1,210,426,345	340,334,694	8,483,953	110,869,746	432,238,957
	増減	369,297,319	2,839,667	8,305,216	23,864,657	228,292,118	105,995,661
本 局	29	307,360,164	274,755,858	0	0	2,208,918	30,395,388
	28	267,893,600	214,583,566	0	0	2,330,860	50,979,174
	増減	39,466,564	60,172,292	0	0	△121,942	△20,583,786
計	29	23,648,314,349	11,498,549,844	5,147,136,583	376,248,151	2,227,214,568	4,399,165,203
	28	23,266,291,669	11,561,708,079	5,063,499,936	357,604,349	2,072,303,168	4,211,176,137
	増減	382,022,680	△63,158,235	83,636,647	18,643,802	154,911,400	187,989,066
構 成 割	29	100.0	48.6	21.8	1.6	9.4	18.6
	28	100.0	49.7	21.8	1.5	8.9	18.1
	増減	ポイント 0.0	ポイント △1.1	ポイント 0.0	ポイント 0.1	ポイント 0.5	ポイント 0.5

給与費は、勤続者の退職による退職給付費の減少、医師、看護師及び医療技術員の減員等に伴い、前年度と比較して63,158,235円減少しており、病院事業費用の48.6パーセントの構成割合となっている。

また、材料費は、高額新薬の使用量の増加のため、前年度と比較して83,636,647円増加しており、病院事業費用の21.8パーセントの構成割合となっている。

さらに、減価償却費は、海部病院の改築による固定資産の増加等により、前年度と比較して154,911,400円増加しており、病院事業費用の9.4パーセントの構成割合となっている。

その他は、海部病院の改築移転に伴う経費等のため、前年度と比較して187,989,066円増加しており、病院事業費用の18.6パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	7,022,621,000	6,667,304,800	△355,316,200	
企 業 債	1,318,000,000	966,000,000	△352,000,000	
負 担 金	700,614,000	697,298,000	△3,316,000	
他会計からの借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
補 助 金	4,007,000	4,006,800	△200	

企業債の決算額966,000,000円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

他会計からの借入金の決算額5,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

負担金の決算額697,298,000円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金である。

補助金の決算額4,006,800円は、県及び国から中央病院の機械備品購入のための救急医療体制確保対策事業費及び海部病院の機械備品購入のための地域医療介護総合確保基金事業費として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	8,345,055,327	7,958,136,884	41,000,000	345,918,443	
建 設 改 良 費	1,400,637,327	1,013,721,017	41,000,000	345,916,310	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税81,480,139円)
企 業 債 償 還 金	1,666,725,000	1,666,723,560	0	1,440	
他会計からの借入金償還金	5,277,693,000	5,277,692,307	0	693	

建設改良費の決算額1,013,721,017円については、各病院の改築工事等459,260,060円、中央病院の超音波内視鏡システム、三好病院の移動型X線撮影装置及び海部病院のコンピュータ断層撮影装置等の医療器械購入費401,360,098円、海部病院のTV会議システム等の備品購入費107,701,164円、中央病院のホスピタルカー車両購入費20,406,911円、中央病院、三好病院の駐車場管理機器等のリース資産購入費24,992,784円である。

企業債償還金の決算額1,666,723,560円は、中央病院分1,320,869,935円、三好病院分280,428,301円及び海部病院分65,425,324円である。

他会計からの借入金償還金の決算額5,277,692,307円は、一般会計からの短期借入金償還金5,000,000,000円及び長期借入金償還金60,000,000円、電気事業会計からの長期借入金償還金200,000,000円並びに土地造成事業会計からの長期借入金償還金17,692,307円であり、中央病院分83,084,615円、三好病院分69,245,692円、海部病院分125,362,000円及び本局分5,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額41,000,000円は、三好病院の改築等事業費に係るもので、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	19,187,230,043	18,836,387,662	350,842,381	1.9
医 業 費 用	22,107,743,633	21,783,125,989	324,617,644	1.5
医 業 損 失	2,920,513,590	2,946,738,327	△26,224,737	△0.9
医 業 外 収 益	3,906,461,678	3,671,268,936	235,192,742	6.4
医 業 外 費 用	1,489,120,779	1,404,074,428	85,046,351	6.1
経 常 損 失	503,172,691	679,543,819	△176,371,128	△26.0
特 別 損 失	0	34,268,336	△34,268,336	△100.0
当 年 度 純 損 失	503,172,691	713,812,155	△210,639,464	△29.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,212,403,267	7,498,591,112	713,812,155	9.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,715,575,958	8,212,403,267	503,172,691	6.1

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	13,837,500,997	3,717,094,574	1,632,634,472	0	19,187,230,043
医 業 費 用	14,544,797,752	4,906,903,682	2,351,339,447	304,702,752	22,107,743,633
医 業 損 失	707,296,755	1,189,809,108	718,704,975	304,702,752	2,920,513,590
医 業 外 収 益	2,433,817,194	928,351,133	498,665,262	45,628,089	3,906,461,678
医 業 外 費 用	1,075,448,586	294,408,565	116,606,638	2,656,990	1,489,120,779
経 常 利 益 (△経常損失)	651,071,853	△555,866,540	△336,646,351	△261,731,653	△503,172,691
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	651,071,853	△555,866,540	△336,646,351	△261,731,653	△503,172,691
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△197,221,635	2,886,288,815	3,492,225,816	2,031,110,271	8,212,403,267
利 益 剰 余 金 (△当年度未処理欠損金)	848,293,488	△3,442,155,355	△3,828,872,167	△2,292,841,924	△8,715,575,958

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
中 央		651,071,853	525,704,273	125,367,580	23.8
三 好		△555,866,540	△791,345,281	235,478,741	△29.8
海 部		△336,646,351	△172,119,049	△164,527,302	△95.6
本 局		△261,731,653	△241,783,762	△19,947,891	△8.3
計		△503,172,691	△679,543,819	176,371,128	△26.0

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
欠 損 金	8,212,403,267	503,172,691	8,715,575,958

欠損金の当年度発生高503,172,691円は、当年度純損失である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,715,575,958
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	8,715,575,958

当年度未処理欠損金8,715,575,958円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	33,568,445,523	34,938,891,964	△1,370,446,441	△3.9
有 形 固 定 資 産	32,163,200,467	33,459,546,419	△1,296,345,952	△3.9
無 形 固 定 資 産	7,193,722	7,193,722	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,398,051,334	1,472,151,823	△74,100,489	△5.0
流 動 資 産	5,707,212,294	6,446,104,117	△738,891,823	△11.5
現 金 預 金	2,075,735,399	2,794,810,213	△719,074,814	△25.7
未 収 金	3,375,500,547	3,393,094,962	△17,594,415	△0.5
貯 蔵 品	224,481,356	226,716,750	△2,235,394	△1.0
前 払 費 用	1,494,992	1,482,192	12,800	0.9
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計	39,275,657,817	41,384,996,081	△2,109,338,264	△5.1

有形固定資産の当年度減少額 1,296,345,952 円は、中央病院の器械及び備品の減価償却による減少が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722 円は電話加入権である。

投資その他資産の当年度末現在高 1,398,051,334 円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 3,375,500,547 円は、医業未収金 3,306,807,409 円、医業外未収金 73,003,171 円及びその他未収金 5,073,922 円から貸倒引当金 9,383,955 円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高 1,494,992 円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000 円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	94,757,854	37,631,294	6,812,168	0	139,201,316
現 年 度 分	2,422,895,984	567,166,088	255,611,634	9,480	3,245,683,186
貸 倒 引 当 金	△8,146,985	△712,440	△524,530	0	△9,383,955
計	2,509,506,853	604,084,942	261,899,272	9,480	3,375,500,547

未収金の現年度分 3,245,683,186 円のうち 3,125,328,398 円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金 9,383,955 円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 29 年度末現在高 円	平成 28 年度末現在高 円	前 年 度 対 比	
			増 減 額 円	増 減 率 %
固 定 負 債	30,559,937,517	30,721,896,841	△161,959,324	△0.5
企 業 債	26,485,194,098	26,674,524,495	△189,330,397	△0.7
他 会 計 借 入 金	1,665,000,000	1,925,000,000	△260,000,000	△13.5
リ ー ス 債 務	62,234,623	18,938,831	43,295,792	228.6
引 当 金	2,347,508,796	2,103,433,515	244,075,281	11.6
流 動 負 債	4,010,547,928	4,910,276,393	△899,728,465	△18.3
企 業 債	1,155,330,397	1,666,723,560	△511,393,163	△30.7
他 会 計 借 入 金	260,000,000	277,692,307	△17,692,307	△6.4
リ ー ス 債 務	21,449,835	17,526,004	3,923,831	22.4
未 払 金	1,833,271,376	2,233,709,444	△400,438,068	△17.9
前 受 金	4,413,457	4,289,508	123,949	2.9
引 当 金	626,450,000	604,894,000	21,556,000	3.6
預 り 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	79,632,863	75,441,570	4,191,293	5.6
繰 延 収 益	5,331,132,250	5,875,610,034	△544,477,784	△9.3
長 期 前 受 金	13,462,359,363	13,006,809,692	455,549,671	3.5
収 益 化 累 計 額	△8,131,227,113	△7,131,199,658	△1,000,027,455	14.0
負 債 合 計	39,901,617,695	41,507,783,268	△1,606,165,573	△3.9

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 27,640,524,495 円の内訳は、中央病院 18,329,897,357 円、三好病院 3,960,788,748 円、海部病院 5,349,838,390 円となっている。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 1,925,000,000 円は、資金不足のため一般会計及び電気事業会計から借り入れたものである。

固定負債及び流動負債におけるリース債務の当年度末現在高 83,684,458 円は、中央病院及び三好病院の駐車場管理機器が主なものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高 2,347,508,796 円は、職員の退職給付引当金である。

未払金の当年度末現在高 1,833,271,376 円は、給与費、委託料等収益的支出に属する額 1,766,403,064 円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額 66,868,312 円である。

前受金の当年度末現在高 4,413,457 円は、行政財産使用料の未経過分である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 626,450,000 円は、賞与引当金及び法定福利引当金である。

その他流動負債の当年度末現在高 79,632,863 円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 5,331,132,250 円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 13,462,359,363 円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 8,131,227,113 円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰 余 金	△8,044,293,352	△7,541,120,661	△503,172,691	△6.7
資 本 剰 余 金	671,282,606	671,282,606	0	0.0
欠 損 金	8,715,575,958	8,212,403,267	503,172,691	6.1
資 本 合 計	△625,959,878	△122,787,187	△503,172,691	△409.8

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	15,128,401,904	事 業 費 用	17,762,878,872
前 年 度 未 収 金	2,984,334,362	前 年 度 未 払 金	2,189,088,916
預 り 金	4,401,972	預 り 金 支 出	1,172,422,706
負 担 金 交 付 金	4,133,177,000	建 設 改 良 費	920,456,220
企 業 債	966,000,000	企 業 債 償 還 金	1,666,723,560
一般会計からの短期借入金	5,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	60,000,000
国 庫 補 助 金	51,556,611	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	2,315,918	土 地 造 成 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	17,692,307
繰 越 金	2,794,810,213	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	5,000,000,000
計	31,064,997,980	計	28,989,262,581

受入資金 31,064,997,980 円に対し、支払資金 28,989,262,581 円で、差引き 2,075,735,399 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

損益計算書によると、平成29年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、医業収益等の増加により23,093,691,721円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、減価償却費等の増加により23,596,864,412円となっている。その結果、純損失は503,172,691円となり、6年連続で純損失を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は、8,715,575,958円で、資本合計は、625,959,878円のマイナス残高となり、債務超過となっている。

前年度比較をすると、収益面では、県立3病院合計の患者数は減少したものの、診療単価が上昇したことにより、医業収益が前年比350,842,381円、1.9パーセント増加し、総収益でも前年比586,035,123円、2.6パーセントの増加となった。

一方、費用面では、海部病院の移転開院に伴い、委託料及び減価償却費が増加したため、総費用が前年比375,395,659円、1.6パーセントの増加となった。

その結果、純損失は、前年比210,639,464円、29.5パーセントの減少となった。

県立病院では、平成27年3月に、総務省から「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」及び「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点からなる「新公立病院改革プラン」の策定が求められたことから、平成28年6月には、県立病院における「新公立病院改革プラン」として、新たに「徳島県病院事業経営計画～安心医療・とくしまを支える新県立病院プラン～」(平成28年度から平成32年度。以下「経営計画」という。)を策定し、将来を見据えた取組を進めているところである。

今後の経営に当たっては、経営計画に基づき、病院事業全体として、安定的かつ継続的な経営基盤の構築に向け、着実に取組を進めていくとともに、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、新たに充実強化した医療資源を県民の皆様に最大限に還元し、その効果が実感できるよう、なお一層、県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。

特に、経営財政基盤の強化に向けては、後発医薬品の採用拡大や医薬品・診療材料の共同購入を実施しており、また、医療の質の向上と効率化を推進するため、電子カルテをはじめとする医療情報システムについて、3病院のシステム統合に向けた取組を推進しているところであるが、引き続き、大規模な施設・設備整備に係る資金計画・償還計画の実施に当たっては、万全を期すよう併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が平成30年5月末で1億6千万円余りあり、新たに平成29年6月からは回収が困難である未収金の回収業務を弁護士法人に委託するなど、回収に努められているが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保が図られるよう、更なる取組の強化を求めるものである。

なお、未収金に係る回収不能見込み額を計上している貸倒引当金については、引き続き、

合理的な基準に基づく算定に努められたい。

次に、平成29年度の3病院の経営状況は、中央病院で純利益 651,071,853円（利益剰余金 848,293,488円）、三好病院で純損失 555,866,540円（未処理欠損金 3,442,155,355円）、海部病院で純損失 336,646,351円（未処理欠損金 3,828,872,167円）となっており、病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、本県における基幹病院として、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図るため、平成24年10月に新病院を開院した。初期及び二次救急医療の後方支援を担う救命救急センター、小児救急拠点病院、ドクターヘリ基地病院として、24時間体制で救急患者を受け入れ、重篤患者をはじめとする救急患者の救命に努めている。

また、地域医療支援病院として患者支援センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に寄与している。

平成29年度は、3年連続で純利益を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、「高度急性期医療」、「がん医療」、「周産期・小児医療」、「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、県民の皆様が安心して質の高い医療サービスが受けられる県内医療の中核拠点として、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化や効果的な機能分化が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、「救急医療」、「がん医療」等、専門的で高度な医療に取り組む急性期病院として、また地域医療機関との連携のもと、地域医療支援病院として、医療サービスの充実に取り組んでいる。平成26年8月の新高層棟開院後は、地域がん診療病院として、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療の提供に努めている。

また、救命救急センターの機能充実を図るとともに、ドクターヘリを活用した総合的な救急医療を実施し、平時から災害時まで、シームレスな医療提供体制の充実強化に努めている。

平成29年度は、改築に伴う経費等の増加により4年連続で純損失を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部における拠点病院として、地域の医療機関をリードする役割を果たすよう、期待するものである。

海部病院では、海部・那賀地域の公立医療機関と連携した「効率的かつ質の高い医療提供体制」を推進するため、平成28年12月に、海部郡及び那賀郡の4町と県との間で、医療提供体制「海部・那賀モデル」推進協定を締結し、医師による応援診療や医療職の研修・実習の受け入れ等を行い、地域の医療確保に取り組んでいる。

また、切迫する南海トラフ巨大地震による津波被害に備え、高台移転に向け整備を進め

てきた結果、平成29年5月に、ツインヘリポートなど新たな機能を備えた新病院が開院した。

平成29年度は、7年連続の純損失を計上する等、依然厳しい経営環境が続いており、移転改築に伴い増加した経費も引き続き見込まれるところである。

今後とも、県南地域の中核病院として、また災害時には被災者の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院として、「救急医療」、「へき地医療」、「災害医療」等の政策医療を担いつつ、更なる経営改善への取組を求めるものである。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	27	28	29	すう勢比率			備考
					27	28	29	
病床数	床	790	790	790	%	%	%	
患者数	人	461,314	458,792	452,102	100.0	99.5	98.0	延べ人数
入院患者	〃	199,755	203,838	202,965	100.0	102.0	101.6	
外来患者	〃	261,559	254,954	249,137	100.0	97.5	95.3	
1日平均患者数	〃	1,623	1,607	1,577	100.0	99.0	97.2	
入院患者	〃	546	558	556	100.0	102.2	101.8	入院患者数/診療日数
外来患者	〃	1,077	1,049	1,021	100.0	97.4	94.8	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	69.1	70.7	70.4	100.0	102.3	101.9	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	〃	130.9	125.1	122.7	100.0	95.6	93.7	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,229.8	1,246.1	1,231.8	100.0	101.3	100.2	職員, 臨時職員の延べ月数/12
医師	〃	155.9	160.6	161.0	100.0	103.0	103.3	
看護部門職員	〃	776.1	777.3	776.5	100.0	100.2	100.1	
薬剤部門職員	〃	34.4	34.3	32.9	100.0	99.7	95.6	
事務部門職員	〃	120.6	121.7	115.0	100.0	100.9	95.4	
給食部門職員	〃	15.7	15.9	15.5	100.0	101.3	98.7	
X線部門職員	〃	36.8	36.8	36.8	100.0	100.0	100.0	
臨床検査部門職員	〃	39.5	40.5	38.0	100.0	102.5	96.2	
その他の職員	〃	50.8	59.0	56.1	100.0	116.1	110.4	
病床100床当たり職員数	〃	155.7	157.7	155.9	100.0	101.3	100.1	職員数/病床数×100
医師	〃	19.7	20.3	20.4	100.0	103.0	103.6	
看護部門職員	〃	98.2	98.4	98.3	100.0	100.2	100.1	
薬剤部門職員	〃	4.4	4.3	4.2	100.0	97.7	95.5	
事務部門職員	〃	15.3	15.4	14.6	100.0	100.7	95.4	
給食部門職員	〃	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0	
X線部門職員	〃	4.7	4.7	4.7	100.0	100.0	100.0	
臨床検査部門職員	〃	5.0	5.1	4.8	100.0	102.0	96.0	
その他の職員	〃	6.4	7.5	7.1	100.0	117.2	110.9	
医師1人1日当たり患者数	〃	7.5	7.2	7.0	100.0	96.0	93.3	患者数/医師延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	〃	1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0	患者数/看護部門職員延べ人員
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	9,133,044	9,081,411	9,080,482	100.0	99.4	99.4	診療収入/職員, 臨時職員の延べ人員
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	〃	1,834,611	1,876,334	1,882,753	100.0	102.3	102.6	〃
1床1か月当たり入院収益	〃	1,282,959	1,348,885	1,352,034	100.0	105.1	105.4	
患者1人1日当たり収益	〃	39,860	41,056	42,440	100.0	103.0	106.5	医業収益/患者数
入院患者	〃	60,887	62,733	63,150	100.0	103.0	103.7	入院収益/入院患者数
外来患者	〃	18,824	18,491	18,970	100.0	98.2	100.8	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	〃	45,611	46,904	48,226	100.0	102.8	105.7	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	〃	41,267	42,480	43,233	100.0	102.9	104.8	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	〃	48,574	49,956	51,514	100.0	102.8	106.1	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		27	28	29	す う 勢 比 率		
					27	28	29
					%	%	%
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	275,978	276,343	266,518	100.0	100.1	96.6
入 院 患 者	〃	130,945	131,510	126,944	100.0	100.4	96.9
外 来 患 者	〃	145,033	144,833	139,574	100.0	99.9	96.2
1 日 平 均 患 者 数	〃	955	956	920	100.0	100.1	96.3
入 院 患 者	〃	358	360	348	100.0	100.6	97.2
外 来 患 者	〃	597	596	572	100.0	99.8	95.8
病 床 利 用 率	%	77.8	78.3	75.6	100.0	100.6	97.2
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	110.8	110.1	109.9	100.0	99.4	99.2
職 員 数	人	794.2	798.6	794.8	100.0	100.6	100.1
医 師	〃	133.4	137.1	135.0	100.0	102.8	101.2
看 護 部 門 職 員	〃	484.4	482.2	488.9	100.0	99.5	100.9
薬 剤 部 門 職 員	〃	22.2	22.3	20.9	100.0	100.5	94.1
事 務 部 門 職 員	〃	70.9	67.9	64.6	100.0	95.8	91.1
給 食 部 門 職 員	〃	3.8	4.0	3.0	100.0	105.3	78.9
X 線 部 門 職 員	〃	22.9	22.8	22.8	100.0	99.6	99.6
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	21.6	21.6	21.0	100.0	100.0	97.2
そ の 他 の 職 員	〃	35.0	40.7	38.6	100.0	116.3	110.3
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	172.7	173.6	172.8	100.0	100.5	100.1
医 師	〃	29.0	29.8	29.3	100.0	102.8	101.0
看 護 部 門 職 員	〃	105.3	104.8	106.3	100.0	99.5	100.9
薬 剤 部 門 職 員	〃	4.8	4.8	4.5	100.0	100.0	93.8
事 務 部 門 職 員	〃	15.4	14.8	14.0	100.0	96.1	90.9
給 食 部 門 職 員	〃	0.8	0.9	0.7	100.0	112.5	87.5
X 線 部 門 職 員	〃	5.0	5.0	5.0	100.0	100.0	100.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.7	4.7	4.6	100.0	100.0	97.9
そ の 他 の 職 員	〃	7.6	8.8	8.4	100.0	115.8	110.5
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	5.6	5.4	5.3	100.0	96.4	94.6
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	1.6	1.6	1.5	100.0	100.0	93.8
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	7,807,707	7,763,687	7,928,921	100.0	99.4	101.6
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	2,150,182	2,207,386	2,189,414	100.0	102.7	101.8
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	1,633,043	1,706,843	1,721,674	100.0	104.5	105.4
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	48,255	49,300	51,920	100.0	102.2	107.6
入 院 患 者	〃	68,841	71,643	74,865	100.0	104.1	108.8
外 来 患 者	〃	24,023	23,137	23,939	100.0	96.3	99.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	51,960	52,067	54,573	100.0	100.2	105.0
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	49,822	51,028	52,936	100.0	102.4	106.3
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	55,662	55,820	58,609	100.0	100.3	105.3

務 実 績 表

三			好			海			部		
27	28	29	す う 勢 比 率			27	28	29	す う 勢 比 率		
			27	28	29				27	28	29
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
113,015	110,262	114,542	100.0	97.6	101.4	72,321	72,187	71,042	100.0	99.8	98.2
46,468	48,090	51,610	100.0	103.5	111.1	22,342	24,238	24,411	100.0	108.5	109.3
66,547	62,172	62,932	100.0	93.4	94.6	49,979	47,949	46,631	100.0	95.9	93.3
401	388	399	100.0	96.8	99.5	267	263	258	100.0	98.5	96.6
127	132	141	100.0	103.9	111.0	61	66	67	100.0	108.2	109.8
274	256	258	100.0	93.4	94.2	206	197	191	100.0	95.6	92.7
57.7	59.9	64.3	100.0	103.8	111.4	55.5	60.4	60.8	100.0	108.8	109.5
143.2	129.3	121.9	100.0	90.3	85.1	223.7	197.8	191.0	100.0	88.4	85.4
311.7	316.3	306.3	100.0	101.5	98.3	123.9	131.2	130.7	100.0	105.9	105.5
19.0	19.5	21.5	100.0	102.6	113.2	3.5	4.0	4.5	100.0	114.3	128.6
214.8	214.8	207.4	100.0	100.0	96.6	76.9	80.3	80.2	100.0	104.4	104.3
8.1	8.0	8.0	100.0	98.8	98.8	4.1	4.0	4.0	100.0	97.6	97.6
33.0	35.8	31.9	100.0	108.5	96.7	16.7	18.0	18.5	100.0	107.8	110.8
3.0	2.9	3.5	100.0	96.7	116.7	8.9	9.0	9.0	100.0	101.1	101.1
10.0	10.0	10.0	100.0	100.0	100.0	3.9	4.0	4.0	100.0	102.6	102.6
13.0	13.0	12.0	100.0	100.0	92.3	4.9	5.9	5.0	100.0	120.4	102.0
10.8	12.3	12.0	100.0	113.9	111.1	5.0	6.0	5.5	100.0	120.0	110.0
141.7	143.8	139.2	100.0	101.5	98.2	112.6	119.3	118.8	100.0	106.0	105.5
8.6	8.9	9.8	100.0	103.5	114.0	3.2	3.6	4.1	100.0	112.5	128.1
97.6	97.6	94.3	100.0	100.0	96.6	69.9	73.0	72.9	100.0	104.4	104.3
3.7	3.6	3.6	100.0	97.3	97.3	3.7	3.6	3.6	100.0	97.3	97.3
15.0	16.3	14.5	100.0	108.7	96.7	15.2	16.4	16.8	100.0	107.9	110.5
1.4	1.3	1.6	100.0	92.9	114.3	8.1	8.2	8.2	100.0	101.2	101.2
4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0	3.5	3.6	3.6	100.0	102.9	102.9
5.9	5.9	5.5	100.0	100.0	93.2	4.5	5.4	4.5	100.0	120.0	100.0
4.9	5.6	5.5	100.0	114.3	112.2	4.5	5.5	5.0	100.0	122.2	111.1
12.5	12.2	11.9	100.0	97.6	95.2	22.0	21.4	18.2	100.0	97.3	82.7
1.4	1.4	1.5	100.0	100.0	107.1	2.6	2.5	2.4	100.0	96.2	92.3
14,040,279	14,049,133	12,721,164	100.0	100.1	90.6	33,008,027	30,028,759	26,232,948	100.0	91.0	79.5
1,241,924	1,275,410	1,318,732	100.0	102.7	106.2	1,502,316	1,495,829	1,471,923	100.0	99.6	98.0
880,478	931,559	932,584	100.0	105.8	105.9	623,936	686,618	645,168	100.0	110.0	103.4
30,914	32,482	32,452	100.0	105.1	105.0	21,805	22,595	22,981	100.0	103.6	105.4
50,023	51,140	47,704	100.0	102.2	95.4	36,863	37,393	34,887	100.0	101.4	94.6
13,174	13,321	13,031	100.0	101.1	98.9	11,260	11,159	12,115	100.0	99.1	107.6
42,653	46,336	42,839	100.0	108.6	100.4	26,008	28,007	33,098	100.0	107.7	127.3
33,589	34,867	32,871	100.0	103.8	97.9	20,620	21,384	23,538	100.0	103.7	114.2
45,015	48,834	45,410	100.0	108.5	100.9	27,088	29,219	34,739	100.0	107.9	128.2

(付表3)

經營分析比率表

分析項目		比率			算式	
		27	28	29		
収益性	総資本経常利益率	△1.6	△1.7	△1.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 503,172,691}{40,330,326,949} \times 100$
	自己資本経常利益率	△9.6	△11.7	△9.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 503,172,691}{5,228,997,610} \times 100$
経済性	総益率	△15.8	△15.6	△15.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,920,513,590}{19,187,230,043} \times 100$
	総費用対総収益比率	102.9	103.0	102.2	$\frac{\text{総費用 (特別損失を除く.)}}{\text{総収益 (特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{23,596,864,412}{23,093,691,721} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△3.4	△3.6	△2.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 503,172,691}{19,187,230,043} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	115.8	115.6	115.2	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{22,107,743,633}{19,187,230,043} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	11.5	11.0	11.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{2,227,214,568}{19,187,230,043} \times 100$
	減価償却率	8.1	8.4	7.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,227,214,568}{28,486,231,448} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{19,187,230,043}{40,330,326,949}$
	自己資本回転率	2.9	3.2	3.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{19,187,230,043}{5,228,997,610}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{19,187,230,043}{34,253,668,744}$
	流動資産回転率	2.6	2.9	3.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{19,187,230,043}{6,076,658,206}$
	未収金回転率	5.8	5.7	5.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{19,187,230,043}{3,384,297,755}$
資産構成	固定資産構成比率	82.7	84.4	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{33,568,445,523}{39,275,657,817} \times 100$
	流動資産構成比率	17.3	15.6	14.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,707,212,294}{39,275,657,817} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	11.9	11.9	10.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{4,010,547,928}{39,275,657,817} \times 100$
	自己資本構成比率	15.3	13.9	12.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{4,705,172,372}{39,275,657,817} \times 100$
流動的安全性	流動比率	146.0	131.3	142.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,707,212,294}{4,010,547,928} \times 100$
	当座比率	140.4	126.0	135.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,451,235,946}{4,010,547,928} \times 100$
安固性的	固定比率	540.1	607.3	713.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{33,568,445,523}{4,705,172,372} \times 100$
その他	利子負担率	1.3	1.2	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{376,248,151}{29,565,524,495} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中央			三好			海部			本局		
		27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
収益性	総資本経常利益率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		0.8	1.8	2.3	△5.6	△8.7	△6.9	△4.3	△4.4	△5.7	△18.3	—	—
	自己資本経常利益率	4.0	9.8	11.2	△11.7	△23.1	△23.1	—	—	—	—	—	—
経済性	総益率	△7.7	△5.6	△5.1	△38.0	△42.6	△32.0	△19.3	△24.0	△44.0	—	—	—
	総費用対総収益比率	98.7	96.7	96.0	112.0	117.2	112.0	103.7	108.9	115.8	798.1	1,026.1	673.6
	経常利益対 医業収益比率	1.5	3.9	4.7	△15.6	△22.1	△15.0	△4.4	△10.6	△20.6	—	—	—
	医業費用対 医業収益比率	107.7	105.6	105.1	138.0	142.6	132.0	119.3	124.0	144.0	—	—	—
	減価償却費対 医業収益比率	10.0	9.7	9.1	19.1	17.9	17.0	7.5	6.8	20.8	—	—	—
	減価償却率	7.7	8.2	8.4	8.4	8.8	9.4	11.1	9.9	5.0	24.0	29.5	39.7
活動性	総資本回転率	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回
		0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	1.0	0.4	0.3	—	—	—
	自己資本回転率	2.6	2.5	2.4	0.7	1.0	1.5	—	—	—	—	—	—
	固定資産回転率	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5	0.8	0.3	0.2	—	—	—
	流動資産回転率	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	5.2	5.7	5.3	4.8	—	—	—
	未収金回転率	5.6	5.6	5.6	5.9	5.8	6.0	6.4	6.0	5.9	—	—	—
資産構成	固定資産構成比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		88.6	88.2	87.3	92.5	91.7	91.4	89.7	95.5	95.4	0.3	0.2	0.2
	流動資産構成比率	11.4	11.8	12.7	7.5	8.3	8.6	10.3	4.5	4.6	99.7	99.8	99.8
総資本安全性	流動負債構成比率	10.6	11.0	9.1	9.6	10.9	12.3	33.0	12.1	7.7	—	—	—
	自己資本構成比率	18.0	19.5	21.7	41.3	33.3	26.2	△95.8	△9.8	△19.3	—	—	—
流動的安全性	流動比率	87.3	84.5	106.6	75.2	78.8	76.8	53.0	43.9	78.3	5,616.5	3,222.4	2,841.8
	当座比率	82.5	79.7	101.0	65.7	69.7	67.3	49.5	40.4	72.9	5,616.5	3,222.4	2,841.8
安固性的	固定比率	399.3	357.1	308.6	213.6	283.5	385.3	—	—	—	—	—	—
その他	利子負担率	L5	1.5	1.6	0.9	1.0	1.0	0.4	0.1	0.5	—	—	—

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	月 平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう勢比率			金 額			すう勢比率			回 回 回			回 回 回		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
中 央	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回
	66,840,803	64,015,855	60,922,269	100.0	95.8	91.1	65,380,845	63,210,839	64,596,531	100.0	96.7	98.8	35.8	33.9	36.9	5.8	5.7	16.7
三 好	41,546,875	40,641,299	41,114,068	100.0	97.8	99.0	41,048,453	37,866,569	37,176,291	100.0	92.2	90.6	10.2	9.8	9.0	4.6	4.8	6.5
海 部	14,161,698	15,195,525	14,731,285	100.0	107.3	104.0	988,836	3,876,118	7,058,610	100.0	392.0	713.8	16.8	15.4	16.2	19.2	4.4	3.6
計	122,549,376	119,852,679	116,767,622	100.0	97.8	95.3	107,418,134	104,953,526	108,831,432	100.0	97.7	101.3	24.9	23.3	24.5	5.5	5.3	12.5

(付表6)

分析損益計算書

年度	27			28			29		
区分 項目	金 額	すう勢比率	医 業 収益 対比 率	金 額	すう勢比率	医 業 収益 対比 率	金 額	すう勢比率	医 業 収益 対比 率
医 業 収 益	円	%	%	円	%	%	円	%	%
	18,388,139,742	100.0	100.0	18,836,387,662	102.4	100.0	19,187,230,043	104.3	100.0
医 業 費 用	21,291,831,682	100.0	115.8	21,783,125,989	102.3	115.6	22,107,743,633	103.8	115.2
医 業 損 失	2,903,691,940	100.0	15.8	2,946,738,327	101.5	15.6	2,920,513,590	100.6	15.2
医 業 外 収 益	3,642,255,262	100.0	19.8	3,671,268,936	100.8	19.5	3,906,461,678	107.3	20.4
医 業 外 費 用	1,367,713,776	100.0	7.4	1,404,074,428	102.7	7.5	1,489,120,779	108.9	7.8
経 常 利 益	△629,150,454	100.0	—	△679,543,819	108.0	—	△503,172,691	80.0	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	324,635,892	100.0	1.8	34,268,336	10.6	0.2	—	皆減	—
当 年 度 純 利 益	△953,786,346	100.0	—	△713,812,155	74.8	—	△503,172,691	52.8	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,544,804,766	100.0	35.6	7,498,591,112	114.6	39.8	8,212,403,267	125.5	42.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,498,591,112	100.0	40.8	8,212,403,267	109.5	43.6	8,715,575,958	116.2	45.4

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率 比	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率 比	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率 比
医業収益	13,317,434,986	100.0	100.0	13,623,783,341	102.3	100.0	13,837,500,997	103.9	100.0
医業費用	14,339,743,999	100.0	107.7	14,388,382,124	100.3	105.6	14,544,797,752	101.4	105.1
医業損失	1,022,309,013	100.0	7.7	764,598,783	74.8	5.6	707,296,755	69.2	5.1
医業外収益	2,249,450,405	100.0	16.9	2,327,401,885	103.5	17.1	2,433,817,194	108.2	17.6
医業外費用	1,021,682,633	100.0	7.7	1,037,098,829	101.5	7.6	1,075,448,586	105.3	7.8
経常利益	205,458,759	100.0	1.5	525,704,273	255.9	3.9	651,071,853	316.9	4.7
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	34,268,336	皆増	0.3	—	—	—
当年度純利益	205,458,759	100.0	1.5	491,435,937	239.2	3.6	651,071,853	316.9	4.7
前年度繰越欠損金	499,673,061	100.0	3.8	294,214,302	58.9	2.2	△197,221,635	—	—
当年度未処理欠損金	294,214,302	100.0	2.2	△197,221,635	—	—	△848,293,488	△139.5	—

(2) 三好病院

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率 比	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率 比	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率 比
医業収益	3,493,773,205	100.0	100.0	3,581,555,869	102.5	100.0	3,717,094,574	106.4	100.0
医業費用	4,820,416,932	100.0	138.0	5,109,050,249	106.0	142.6	4,906,903,682	101.8	132.0
医業損失	1,326,643,727	100.0	38.0	1,527,494,380	115.1	42.6	1,189,809,108	89.7	32.0
医業外収益	1,048,214,292	100.0	30.0	1,011,669,138	96.5	28.2	928,351,133	88.6	25.0
医業外費用	266,989,055	100.0	7.6	275,520,039	103.2	7.7	294,408,565	110.3	7.9
経常利益	△545,418,490	100.0	—	△791,345,281	145.1	—	△555,866,540	△101.9	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	324,635,892	100.0	9.3	—	皆減	—	—	皆減	—
当年度純利益	△870,054,382	100.0	—	△791,345,281	91.0	—	△555,866,540	63.9	—
前年度繰越欠損金	1,224,889,152	100.0	35.1	2,094,943,534	171.0	58.5	2,886,288,815	235.6	77.6
当年度未処理欠損金	2,094,943,534	100.0	60.0	2,886,288,815	137.8	80.6	3,442,155,355	164.3	92.6

(3) 海部病院

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率
医業収益	円 1,576,931,551	% 100.0	% 100.0	円 1,631,048,452	% 103.4	% 100.0	円 1,632,634,472	% 103.5	% 100.0
医業費用	1,880,929,234	100.0	119.3	2,021,750,046	107.5	124.0	2,351,339,447	125.0	144.0
医業損失	303,997,683	100.0	19.3	390,701,594	128.5	24.0	718,704,975	236.4	44.0
医業外収益	313,057,159	100.0	19.9	306,090,818	97.8	18.8	498,665,262	159.3	30.5
医業外費用	78,107,632	100.0	5.0	87,508,273	112.0	5.4	116,606,638	149.3	7.1
経常利益	△69,048,156	100.0	—	△172,119,049	249.3	—	△336,646,351	487.6	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	△69,048,156	100.0	—	△172,119,049	249.3	—	△336,646,351	487.6	—
前年度繰越欠損金	3,251,058,611	100.0	206.2	3,320,106,767	102.1	203.6	3,492,225,816	107.4	213.9
当年度未処理欠損金	3,320,106,767	100.0	210.5	3,492,225,816	105.2	214.1	3,828,872,167	115.3	234.5

(4) 本局

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率	金額	すう勢率 比	医業に 対する 収益率
医業収益	円 —	% —	% —	円 —	% —	% —	円 —	% —	% —
医業費用	250,741,517	100.0	—	263,943,570	105.3	—	304,702,752	121.5	—
医業損失	250,741,517	100.0	—	263,943,570	105.3	—	304,702,752	121.5	—
医業外収益	31,533,406	100.0	—	26,107,095	82.8	—	45,628,089	144.7	—
医業外費用	934,456	100.0	—	3,947,287	422.4	—	2,656,990	284.3	—
経常利益	△220,142,567	100.0	—	△241,783,762	109.8	—	△261,731,653	118.9	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	△220,142,567	100.0	—	△241,783,762	109.8	—	△261,731,653	118.9	—
前年度繰越欠損金	1,569,183,942	100.0	—	1,789,326,509	114.0	—	2,031,110,271	129.4	—
当年度未処理欠損金	1,789,326,509	100.0	—	2,031,110,271	113.5	—	2,292,841,924	128.1	—

(付表8)

医業費用分析表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 比率
			27	28	29	27	28	29	
給 与 費	中央	円 7,313,163,907	%	%	%	%	%	%	%
	三好	2,638,399,660	52.8	53.6	52.9	49.1	50.7	50.3	100.2
	海部	1,204,054,101	71.6	77.8	71.0	51.9	54.5	53.8	94.7
	本局	272,514,146	72.9	73.7	73.7	61.2	59.5	51.2	100.2
	計	11,428,131,814	—	—	—	94.0	80.3	89.4	128.6
材 料 費	中央	3,754,829,049	59.4	61.0	59.6	51.3	52.8	51.7	99.4
	三好	701,673,005	28.8	26.5	27.1	26.8	25.1	25.8	103.9
	海部	323,555,197	23.0	21.6	18.9	16.6	15.1	14.3	90.8
	本局	0	19.6	19.4	19.8	16.4	15.6	13.8	102.5
	計	4,780,057,251	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	中央	3,476,804,796	26.9	25.0	24.9	23.3	21.6	21.6	101.6
	三好	1,566,831,017	26.0	25.5	25.1	24.1	24.2	23.9	99.9
	海部	823,730,149	43.4	43.3	42.2	31.5	30.3	31.9	101.1
	本局	32,188,606	26.8	30.9	50.5	22.4	24.9	35.0	163.4
	計	5,899,554,568	—	—	—	6.0	19.7	10.6	61.8
		5,899,554,568	29.5	29.6	30.7	25.4	25.6	26.7	105.6

(注) 児童手当 60,245,000 円は、その他経費に含む。

(付表9)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	18,955,419,243	7,526,795,497	7,082,748,267	3,482,516
流 動 資 産	2,753,539,929	706,781,363	344,334,953	1,902,556,049
現 金 預 金	99,274,200	15,150,525	58,789,705	1,902,520,969
未 収 金	2,509,506,853	604,084,942	261,899,272	9,480
貯 蔵 品	123,877,276	80,098,187	20,505,893	0
前 払 費 用	881,600	447,709	140,083	25,600
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資 産 合 計	21,708,959,172	8,233,576,860	7,427,083,220	1,906,038,565

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	19,537,099,284	4,594,473,069	6,350,320,700	78,044,464
流 動 負 債	2,583,683,398	920,152,326	439,763,812	66,948,392
繰 延 収 益	528,951,296	3,548,445,457	1,250,748,160	2,987,337
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	1,164,034,880	△3,325,763,918	△3,589,722,390	△2,292,841,924
負 債 資 本 合 計	28,263,163,552	7,467,964,145	5,689,391,851	△2,144,861,731

中央病院の流動資産（短期貸付金）6,554,204,380円は、三好病院の流動負債（一時借入金）711,612,715円、海部病院の流動負債（一時借入金）1,791,691,369円及び本局の流動負債（一時借入金）4,050,900,296円と相殺した。

(付表10)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
1 固 定 資 産	33,568,445,523	82.7	84.4	85.5	100.0	110.5	106.1
(1) 有形固定資産	32,163,200,467	79.5	80.8	81.9	100.0	110.1	105.8
イ 土 地	3,279,254,426	8.6	7.9	8.3	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	22,978,777,010	50.9	44.9	58.5	100.0	95.5	118.0
ハ 構 築 物	267,964,581	0.6	0.5	0.7	100.0	93.2	119.9
ニ 器械及び備品	2,915,365,870	11.6	8.7	7.4	100.0	81.7	65.8
ホ 車 両	18,924,372	0.0	0.0	0.0	100.0	93.1	473.8
ヘ リース資産	73,795,616	0.1	0.1	0.2	100.0	67.6	154.8
ト 建設仮勘定	2,629,118,592	7.7	18.7	6.7	100.0	263.4	89.7
(2) 無形固定資産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,398,051,334	3.2	3.6	3.6	100.0	119.5	113.5
イ 長期前払消費税	1,398,051,334	3.2	3.6	3.6	100.0	119.5	113.5
2 流 動 資 産	5,707,212,294	17.3	15.6	14.5	100.0	97.3	86.1
(1) 現金預金	2,075,735,399	8.1	6.8	5.3	100.0	90.1	66.9
(2) 未 収 金	3,375,500,547	8.5	8.2	8.6	100.0	103.7	103.2
貸倒引当金	9,383,955	0.0	0.0	0.0	100.0	84.6	233.1
イ 医業未収金	3,306,807,409	8.3	7.9	8.4	100.0	102.7	103.6
ロ 医業外未収金	73,003,171	0.2	0.2	0.2	100.0	94.5	91.8
ハ その他未収金	5,073,922	0.0	0.1	0.0	100.0	1,375.8	163.4
(3) 貯 蔵 品	224,481,356	0.6	0.5	0.6	100.0	101.7	100.7
イ 薬 品	113,528,217	0.3	0.3	0.3	100.0	100.3	94.8
ロ 診 療 材 料	96,487,224	0.3	0.2	0.2	100.0	97.6	100.4
ハ 給 食 材 料	0	0.0	0.0	0.0	100.0	91.5	皆減
ニ 医療消耗備品	1,385,050	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増
ホ 燃 料	12,166,215	0.0	0.0	0.0	100.0	191.2	200.2
ヘ その他貯蔵品	914,650	0.0	0.0	0.0	100.0	136.2	117.7
(4) 前 払 費 用	1,494,992	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.9
イ 前払保険料	1,494,992	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.9
(5) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	39,275,657,817	100.0	100.0	100.0	100.0	108.2	102.7

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
3 固 定 負 債	円 30,559,937,517	% 72.9	% 74.2	% 77.8	% 100.0	% 110.3	% 109.7
(1) 企 業 債	26,485,194,098	62.3	64.5	67.4	100.0	111.9	111.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,485,194,098	62.3	64.5	67.4	100.0	111.9	111.1
(2) 他会計借入金	1,665,000,000	5.8	4.7	4.2	100.0	87.4	75.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,130,000,000	3.9	3.1	2.9	100.0	87.4	76.0
ロ その他の長期借入金	535,000,000	1.9	1.5	1.4	100.0	87.4	74.8
(3) リース債務	62,234,623	0.1	0.0	0.2	100.0	53.7	176.4
(4) 引 当 金	2,347,508,796	4.7	5.1	6.0	100.0	117.9	131.5
イ 退職給付引当金	2,347,508,796	4.7	5.1	6.0	100.0	117.9	131.5
4 流 動 負 債	4,010,547,928	11.8	11.9	10.2	100.0	108.2	88.4
(1) 一 時 借 入 金	0	—	—	—	—	—	—
(2) 企 業 債	1,155,330,397	4.3	4.0	2.9	100.0	101.3	70.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,155,330,397	4.3	4.0	2.9	100.0	101.3	70.2
(3) 他会計借入金	260,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	98.1	91.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	170,000,000	0.4	0.5	0.4	100.0	115.1	104.4
ロ その他の長期借入金	90,000,000	0.3	0.2	0.2	100.0	75.1	74.8
(4) リース債務	21,449,835	0.0	0.0	0.1	100.0	120.9	148.0
(5) 未 払 金	1,833,271,376	4.8	5.4	4.7	100.0	121.0	99.3
イ 医業未払金	1,752,217,139	4.5	4.7	4.5	100.0	112.4	102.0
ロ 医業外未払金	14,161,163	0.0	0.0	0.0	100.0	44.1	136.7
ハ その他未払金	66,893,074	0.3	0.7	0.2	100.0	252.9	56.5
(6) 前 受 金	4,413,457	0.0	0.0	0.0	100.0	115.6	118.9
(7) 引 当 金	626,450,000	1.7	1.5	1.6	100.0	96.4	99.8
イ 賞与引当金	526,439,000	1.4	1.2	1.3	100.0	94.3	97.8
ロ 法定福利引当金	100,011,000	0.3	0.2	0.3	100.0	108.8	111.7
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	79,632,863	0.2	0.2	0.2	100.0	85.1	89.8
イ 預 り 金	79,632,863	0.2	0.2	0.2	100.0	85.1	89.8
5 繰 延 収 益	5,331,132,250	13.8	14.2	13.6	100.0	111.6	101.2
(1) 長期前受金	13,462,359,363	29.6	31.4	34.3	100.0	115.1	119.1
(2) 収益化累計額	8,131,227,113	15.8	17.2	20.7	100.0	118.1	134.7
負 債 合 計	39,901,617,695	98.5	100.3	101.6	100.0	110.2	105.9

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
6 資 本 金	7,418,333,474	19.4	17.9	18.9	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△8,044,293,352	△17.9	△18.2	△20.5	100.0	110.5	117.8
(1) 資 本 剰 余 金	671,282,606	1.7	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.7	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	8,715,575,958	19.6	19.8	22.2	100.0	109.5	116.2
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,715,575,958	19.6	19.8	22.2	100.0	109.5	116.2
資 本 合 計	△625,959,878	1.5	△0.3	△1.6	100.0	—	—
負 債 資 本 合 計	39,275,657,817	100.0	100.0	100.0	100.0	108.2	102.7

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	1,370,446,441		
有形固定資産	1,296,345,952		
投資その他資産	74,100,489		
流動資産の減少	738,904,623	流動資産の増加	12,800
現金預金	719,074,814	前払費用	12,800
未収金	17,594,415		
貯蔵品	2,235,394		
固定負債の増加	287,371,073	固定負債の減少	449,330,397
リース債務	43,295,792	企業債	189,330,397
引当金	244,075,281	他会計借入金	260,000,000
流動負債の増加	29,795,073	流動負債の減少	929,523,538
リース債務	3,923,831	企業債	511,393,163
前受金	123,949	他会計借入金	17,692,307
引当金	21,556,000	未払金	400,438,068
その他	4,191,293		
繰延収益の増加	455,549,671	繰延収益の減少	1,000,027,455
長期前受金	455,549,671	収益化累計額	1,000,027,455
		剰余金の減少	503,172,691
		欠損金	503,172,691
計	2,882,066,881	計	2,882,066,881

企業局所管会計

総 括 的 意 見

企業局の所管する電気事業，工業用水道事業，土地造成事業及び駐車場事業の4事業全てで黒字となり，平成29年度の全体の純利益は833,987,904円であったが，前年度に比べ60,311,490円，6.7パーセントの減少となっている。

地方公営企業を取り巻く環境は，少子高齢化の進行による人口の減少，東日本大震災を契機とした国のエネルギー政策の転換，南海トラフ巨大地震や自然災害リスクの増大など，大きく変化し，厳しさを増している。

このようなことから，企業局では，平成29年度から平成38年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき，10年先を見据え，脱炭素社会に向けた自然エネルギー導入の加速や先導的な取組・研究，安全安心対策，地域連携による地方創生を通じ，様々な行政分野との施策連携を図りながら，公営企業としての取組を加速しているところである。

一方，電気事業については，施設の老朽化に伴う改修や耐震工事等に係る資金確保，工業用水道事業については，未売水や濁水への対策，施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保，駐車場事業については，利用促進や利便性の向上のための対策など，多岐にわたる課題が山積している。

今後の経営に当たっては，新たな経営計画に基づく各事業の進捗状況を検証しつつ，長期的展望に立ち，かつ十分な資金計画の下に，健全経営に努められるよう望むとともに，事業の実施を通じた地方創生への取組が一層進められるよう期待するものである。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間において531,269,553円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は2,021,948,369円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は98.7パーセント、実績供給率は97.4パーセントとなっている。また、太陽光発電については、マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、127.7パーセントである。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量 kWh	発 電 量 kWh	実績供給電力量 kWh	実 績 供 給 率 %
水 力 発 電 所				
坂 州	5,600,000	211,740	207,284	3.7
日 野 谷	241,200,000	240,811,000	238,642,978	98.9
川 口	44,900,000	44,606,200	44,146,304	98.3
勝 浦	34,400,000	34,835,900	34,546,769	100.4
計	326,100,000	320,464,840	317,543,335	97.4

坂州発電所は、平成30年3月28日に工事完了。

区 分	計画電力量 kWh	実 績 供 給 電 力 量 kWh	実 績 供 給 率 %
太 陽 光 発 電 所			
マ リ ン ピ ア 沖 洲	2,276,000	2,869,170	126.1
和 田 島	2,304,000	2,978,800	129.3
計	4,580,000	5,847,970	127.7

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
事 業 収 益	円 3,275,253,000	円 3,294,094,259	円 18,841,259	
営 業 収 益	3,260,414,000	3,268,253,353	7,839,353	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 240,387,720円)
財 務 収 益	6,479,000	6,839,167	360,167	
事 業 外 収 益	7,010,000	11,391,195	4,381,195	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 24,432円)
特 別 利 益	1,350,000	7,610,544	6,260,544	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 463,744円)

営業収益の決算額3,268,253,353円は、4水力発電所における販売電力料の年額2,977,993,792円、2太陽光発電所における販売電力料の年額252,632,304円が主なものである。

財務収益の決算額6,839,167円は、預金利息2,425,974円及び他会計貸付金利息4,413,193円である。

事業外収益の決算額11,391,195円は、児童手当に係る一般会計補助金6,788,000円、平成28年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入4,110,352円が主なものである。

特別利益の決算額7,610,544円は、坂州発電所大規模改良工事に係る鉄くずの売却代6,260,544円及び物損事故の損害賠償金1,350,000円である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事 業 収 益		円 3,294,094,259	円 3,357,301,814	円 △63,207,555	% △1.9
営 業 収 益		3,268,253,353	3,334,781,038	△66,527,685	△2.0
財 務 収 益		6,839,167	11,333,650	△4,494,483	△39.7
事 業 外 収 益		11,391,195	11,187,126	204,069	1.8
特 別 利 益		7,610,544	0	7,610,544	皆増

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 遞次繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	円 3,068,477,327	円 2,694,795,408	円 16,516,265	円 0	円 357,165,654	
営 業 費 用	2,872,300,327	2,562,875,385	16,516,265	0	292,908,677	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税40,971,690円)
財 務 費 用	6,000	0	0	0	6,000	
事 業 外 費 用	191,171,000	131,920,023	0	0	59,250,977	
特 別 損 失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額357,165,654円は、営業費用の修繕費56,012,193円及び委託料41,691,518円等が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		円 2,562,875,385	円 2,542,902,681	円 19,972,704	% 0.8
人 件 費		903,251,353	934,079,297	△30,827,944	△3.3
修 繕 費		243,889,807	263,851,965	△19,962,158	△7.6
減 価 償 却 費		642,299,792	657,941,540	△15,641,748	△2.4
その他の営業費用		773,434,433	687,029,879	86,404,554	12.6
事業外費用		131,920,023	159,314,417	△27,394,394	△17.2
雑 損 失		34,523	323,317	△288,794	△89.3
消費税及び地方消費税		131,885,500	158,991,100	△27,105,600	△17.0
計		2,694,795,408	2,702,217,098	△7,421,690	△0.3

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
人 件 費		% 35.2	% 36.7	ポイント △1.5
修 繕 費		9.5	10.4	△0.9
減 価 償 却 費		25.1	25.9	△0.8
その他の営業費用		30.2	27.0	3.2
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 473,159,000	円 472,371,033	円 △787,967	
固定資産売却代	2,194,000	1,378,519	△815,481	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税102,112円)
他会計長期貸付金 等 返 還 金	470,862,000	470,861,536	△464	
そ の 他 収 入	103,000	130,978	27,978	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税7,530円)

固定資産売却代1,378,519円は、鉄くずの売却代金等である。

他会計長期貸付金等返還金の決算額470,861,536円の内訳は次のとおりである。

市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金238,461,536円

病院事業会計長期貸付金返還金200,000,000円

流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金32,400,000円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,849,153,438	1,420,053,054	215,512,000	213,588,384	
建設改良費	1,348,853,438	920,019,654	215,512,000	213,321,784	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税68,138,940円)
投 資	500,300,000	500,033,400	0	266,600	

建設改良費の決算額920,019,654円は、坂州発電所大規模改良工事関係580,364,564円及び日野谷発電所川側擁壁耐震対策工事66,006,000円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額215,512,000円は、川口ダム予備電源設備等取替工事60,223,000円及び日野谷発電所川側擁壁耐震対策工事(3)43,414,000円等の地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越によるものである。

投資の決算額500,033,400円は、工業用水道事業会計貸付金500,000,000円及び自動車リサイクル料金33,400円である。

なお、資本的収入額472,371,033円が資本的支出額1,420,053,054円に不足する額947,682,021円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,029,298円、建設改良積立金324,000,000円及び中小水力発電開発改良積立金555,652,723円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		3,027,865,633	3,089,851,513	△61,985,880	△2.0
営 業 費 用		2,521,903,695	2,501,321,398	20,582,297	0.8
営 業 利 益		505,961,938	588,530,115	△82,568,177	△14.0
営 業 外 収 益		18,205,930	22,519,608	△4,313,678	△19.2
営 業 外 費 用		45,115	340,623	△295,508	△86.8
経 常 利 益		524,122,753	610,709,100	△86,586,347	△14.2
特 別 利 益		7,146,800	0	7,146,800	皆増
当 年 度 純 利 益		531,269,553	610,709,100	△79,439,547	△13.0
前年度繰越利益剰余金		611,026,093	504,316,993	106,709,100	21.2
その他未処分利益 剰余金変動額		879,652,723	322,000,000	557,652,723	173.2
当年度未処分利益剰余金		2,021,948,369	1,437,026,093	584,922,276	40.7

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	4,403,798,859	531,269,553	4,935,068,412
資 本 剰 余 金	1,537,902	0	1,537,902

利益剰余金の当年度発生高531,269,553円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	2,021,948,369
利益剰余金処分額	1,490,652,723
翌年度繰越利益剰余金	531,295,646

当年度未処分利益剰余金 2,021,948,369 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、建設改良積立金に 551,000,000 円を積み立て、水素エネルギー等導入加速積立金に 60,000,000 円を積み立て、資本金に 879,652,723 円を組み入れ、残高 531,295,646 円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,864,547,695	15,572,666,815	291,880,880	1.9
電気事業固定資産	11,809,065,233	11,648,219,204	160,846,029	1.4
投 資	4,055,482,462	3,924,447,611	131,034,851	3.3
流 動 資 産	13,071,872,691	12,419,345,725	652,526,966	5.3
現金預金	12,174,422,645	11,480,692,960	693,729,685	6.0
未 収 金	327,283,284	266,561,196	60,722,088	22.8
貯 蔵 品	1,197,533	1,230,033	△32,500	△2.6
保管有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年内償還長期貸付金	368,969,229	470,861,536	△101,892,307	△21.6
資 産 合 計	28,936,420,386	27,992,012,540	944,407,846	3.4

電気事業固定資産の当年度増加額 160,846,029 円は機械装置等の当年度増加額 706,490,995 円から減価償却累計額の当年度増加額 545,644,966 円を差し引いた額である。

投資の当年度増加額 131,034,851 円は病院事業会計貸付金等が 368,998,549 円減少したが、工業用水道事業会計貸付金等が 500,033,400 円増加したことによるものである。

現金預金の当年度増加額 693,729,685 円は受入資金 3,687,885,336 円が、支払資金 2,994,155,651 円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 327,283,284 円は 3 月分電力料 281,052,372 円、3 月分太陽光発電に伴う電力料 23,744,880 円が主なものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	2,092,063,901	1,881,183,025	210,880,876	11.2
退 職 給 付 引 当 金	289,562,962	286,793,086	2,769,876	1.0
特 別 修 繕 引 当 金	852,719,000	689,108,000	163,611,000	23.7
修 繕 引 当 金	853,291,939	853,291,939	0	0.0
固定資産除却費引当金	96,490,000	51,990,000	44,500,000	85.6
流 動 負 債	859,932,520	657,675,103	202,257,417	30.8
未 払 金	588,631,995	391,497,270	197,134,725	50.4
前 受 金	1,076,212	1,113,813	△37,601	△3.4
引 当 金	63,521,000	60,883,000	2,638,000	4.3
そ の 他 流 動 負 債	6,703,313	4,181,020	2,522,293	60.3
預 かり 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益	1,388,131	1,388,131	0	0.0
長 期 前 受 金	26,625,061	26,625,061	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△25,236,930	△25,236,930	0	0.0
負 債 合 計	2,953,384,552	2,540,246,259	413,138,293	16.3

未払金の当年度末現在高 588,631,995 円は、平成 30 年 3 月 31 日付退職に伴う退職手当等の営業未払金 204,351,441 円、坂州発電所大規模改良工事等のその他未払金 384,280,554 円である。

引当金の当年度末現在高 63,521,000 円は賞与引当金 53,610,000 円及び法定福利費引当金 9,911,000 円である。

その他流動負債の当年度末現在高 6,703,313 円は職員給与等に係る市町村民税預り金 2,884,600 円、工事契約保証金 2,582,280 円及び所得税預り金 1,236,433 円である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	21,046,429,520	20,724,429,520	322,000,000	1.6
剰 余 金	4,936,606,314	4,727,336,761	209,269,553	4.4
資 本 剰 余 金	1,537,902	1,537,902	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,935,068,412	4,725,798,859	209,269,553	4.4
資 本 合 計	25,983,035,834	25,451,766,281	531,269,553	2.1

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	2,930,011,728	営 業 費 用	1,447,102,706
財 務 収 益	6,839,167	事 業 外 費 用	119,251,650
事 業 外 収 益	7,211,314	建 設 改 良 費	531,074,405
特 別 利 益	1,350,000	他 会 計 長 期 貸 付 金	500,000,000
他会計長期貸付金等返還金	470,861,536	そ の 他 投 資	33,400
そ の 他 の 収 入	29,320	前 年 度 未 払 金	391,497,270
前 年 度 未 収 金	266,561,196	そ の 他 流 動 負 債	5,196,220
固 定 資 産 売 却 代	1,046,475		
前 受 金	377,120		
そ の 他 流 動 負 債	3,597,480		
繰 越 金	11,480,692,960		
計	15,168,578,296	計	2,994,155,651

受入資金 15,168,578,296 円に対し、支払資金 2,994,155,651 円で、差引き 12,174,422,645 円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 29 年度の純利益は 531,269,553 円で、前年度に比べ 79,439,547 円、13.0 パーセントの減少となっている。

収益面では、出水率の減少により水力発電所の供給電力量が減少したため、事業収益が減少した。

また、費用面では、固定資産除却費などが増加した。

これらの要因により、純利益が前年度より減少となっている。

収益性を表す指標の総資本利益率は 1.9 パーセント（前年度 2.2 パーセント）、経済性を表す総益率は 16.7 パーセント（前年度 19.0 パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営に当たっては、周到的な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底、資金のより効率的な運用等により、更なる効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、電気事業法の改正に伴う電力システム改革が進展し、電力市場価格の変動による今後の売電料金への影響等が懸念されるところであり、時代の変革に合わせた戦略的な対応に努められたい。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項目	単位	27	28	29	すう勢比率			備考
					27	28	29	
予定供給電力量	kWh	326,300,000	326,100,000	326,100,000	100.0	99.9	99.9	
発電量	kWh	376,693,600	365,382,000	320,464,840	100.0	97.0	85.1	
供給電力量	kWh	375,978,770	362,096,697	317,543,335	100.0	96.3	84.5	
電力料	円	2,872,581,129	3,059,793,766	2,977,993,792	100.0	106.5	103.7	
kWh 当たり電力料	円	8.80	9.38	9.13	100.0	106.6	103.8	電力料 予定供給電力量
kWh 当たり費用	円	7.37	7.33	7.35	100.0	99.5	99.7	営業費用(水力発電費+ 一般管理費)+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,757,401,663 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 2,977,993,792 円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	27	28	29	すう勢比率			備考
					27	28	29	
計画電力量	kWh	4,692,000	4,636,000	4,580,000	100.0	98.8	97.6	
供給電力量	kWh	5,562,440	5,605,870	5,847,970	100.0	100.8	105.1	発電量と供給電力量は同量
電力料	円	240,297,408	242,173,584	252,632,304	100.0	100.8	105.1	
kWh 当たり電力料	円	51.21	52.24	55.16	100.0	102.0	107.7	電力料 計画電力量
kWh 当たり費用	円	33.46	32.88	31.42	100.0	98.3	93.9	営業費用(太陽光発電費) 計画電力量

太陽光発電電力料については、233,918,800 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 252,632,304 円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		27	28	29		
収益性	総資本利益率	% 1.8	% 2.2	% 1.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{531,269,553}{28,464,216,463} \times 100$
	自己資本利益率	2.0	2.4	2.1	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{531,269,553}{25,718,789,189} \times 100$
経 済 性	総益率	14.4	19.0	16.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{505,961,938}{3,027,865,633} \times 100$
	総費用対総収益比率	83.3	80.4	82.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{2,521,948,810}{3,053,218,363} \times 100$
	純利益対営業収益比率	18.3	19.8	17.5	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{531,269,553}{3,027,865,633} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	85.6	81.0	83.3	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{2,521,903,695}{3,027,865,633} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	18.8	21.3	21.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{642,299,792}{3,027,865,633} \times 100$
	人件費対営業収益比率	32.0	30.2	29.8	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{902,676,395}{3,027,865,633} \times 100$
	減価償却率	5.1	6.0	5.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{642,299,792}{11,555,948,575} \times 100$
活 動 性	総資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,027,865,633}{28,464,216,463}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,027,865,633}{25,718,789,189}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,027,865,633}{15,718,607,255}$
	流動資産回転率	0.2	0.3	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,027,865,633}{12,745,609,208}$
	未収金回転率	10.6	11.7	10.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{3,027,865,633}{296,922,240}$
資産構成	固定資産構成比率	% 55.4	% 55.6	% 54.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,864,547,695}{28,936,420,386} \times 100$
	流動資産構成比率	43.9	43.7	44.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,871,872,691}{28,936,420,386} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	3.1	1.6	2.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{659,932,520}{28,936,420,386} \times 100$
	自己資本構成比率	90.2	90.9	89.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{25,984,423,965}{28,936,420,386} \times 100$
	借入資本構成比率	—	—	—	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{28,936,420,386} \times 100$
流動的安全性	流動比率	1,405.5	2,669.9	1,950.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,871,872,691}{659,932,520} \times 100$
	当座比率	1,350.4	2,566.7	1,894.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,501,705,929}{659,932,520} \times 100$
固定的安全性	固定比率	61.4	61.2	61.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{15,864,547,695}{25,984,423,965} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{15,864,547,695}{0} \times 100$
その他	利子負担率	—	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	37.3	37.3	35.8	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{902,676,395}{2,521,903,695} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	2,758,411,471	100.0	100.0	3,089,851,513	112.0	100.0	3,027,865,633	109.8	100.0
営業費用	2,362,297,250	100.0	85.6	2,501,321,398	105.9	81.0	2,521,903,695	106.8	83.3
営業利益	396,114,221	100.0	14.4	588,530,115	148.6	19.0	505,961,935	127.7	16.7
営業損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外収益	263,379,706	100.0	9.5	22,519,608	8.6	0.7	18,205,930	6.9	0.6
営業外費用	156,596,471	100.0	5.7	340,623	0.2	0.0	45,115	0.0	0.0
経常利益	502,897,456	100.0	18.2	610,709,100	121.4	19.8	524,122,753	104.2	17.3
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	1,161,511	100.0	0.0	—	皆減	—	7,146,800	615.3	0.2
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	504,058,967	100.0	18.3	610,709,100	121.2	19.8	531,269,553	105.4	17.5
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	322,258,026	100.0	11.7	504,316,993	156.5	16.3	611,026,093	189.6	20.2
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	681,827,234	100.0	24.7	322,000,000	47.2	10.4	879,652,723	129.0	29.1
当年度未処分利益剰余金	1,508,144,227	100.0	54.7	1,437,026,093	95.3	46.5	2,021,948,369	134.1	66.8
前年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
1 固 定 資 産	15,864,547,695 ^円	%	%	%	%	%	%
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	11,809,065,233	42.7	41.6	40.8	100.0	99.1	100.4
イ 水 力 発 電 設 備	10,344,124,805	36.7	34.7	35.7	100.0	96.3	102.5
ロ 業 務 設 備	204,634,380	0.9	0.8	0.7	100.0	94.2	87.2
ハ 太 陽 光 発 電 設 備	950,653,234	3.9	3.6	3.3	100.0	93.9	87.8
ニ 事 業 外 固 定 資 産	10,346,034	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.8
ホ 建 設 仮 勘 定	299,306,780	1.2	2.4	1.0	100.0	200.4	87.5
(2) 投 資	4,055,482,462	12.7	14.0	14.0	100.0	112.3	116.0
イ 長 期 貸 付 金	4,055,276,922	12.7	14.0	14.0	100.0	112.3	116.0
ロ そ の 他 投 資	205,540	0.0	0.0	0.0	100.0	106.0	108.1
2 流 動 資 産	13,071,872,691	44.6	44.4	45.2	100.0	101.1	106.4
(1) 現 金 預 金	12,174,422,645	41.2	41.0	42.1	100.0	101.1	107.2
(2) 未 収 金	327,283,284	1.0	1.0	1.1	100.0	102.0	125.3
(3) 貯 蔵 品	1,197,533	0.0	0.0	0.0	100.0	93.4	91.0
(4) 保 管 有 価 証 券	200,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(5) 一 年 内 償 還 長 期 貸 付 金	368,969,229	1.7	1.7	1.3	100.0	99.7	78.1
資 産 合 計	28,936,420,386	100.0	100.0	100.0	100.0	101.6	105.1

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
3 固 定 負 債	2,092,063,901 ^円	%	%	%	%	%	%
(1) 引 当 金	2,092,063,901	6.0	6.7	7.2	100.0	114.8	127.7
イ 退 職 給 付 引 当 金	289,562,962	0.8	1.0	1.0	100.0	135.0	136.3
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	852,719,000	2.0	2.5	2.9	100.0	126.0	155.9
ハ 修 繕 引 当 金	853,291,939	3.1	3.0	2.9	100.0	100.0	100.0
ニ 固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	96,490,000	0.1	0.2	0.3	100.0	203.9	378.4
4 流 動 負 債	859,932,520	3.8	2.3	3.0	100.0	62.0	81.1
(1) 未 払 金	588,631,995	2.8	1.4	2.0	100.0	49.5	74.4
(2) 前 受 金	1,076,212	0.0	0.0	0.0	100.0	145.4	140.5
(3) 引 当 金	63,521,000	0.2	0.2	0.2	100.0	101.0	105.4
イ 賞 与 引 当 金	53,610,000	0.2	0.2	0.2	100.0	102.6	107.3
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	9,911,000	0.0	0.0	0.0	100.0	93.1	95.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	6,703,313	0.0	0.0	0.0	100.0	55.3	88.7
(5) 預 り 有 価 証 券	200,000,000	0.6	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
5 繰 延 収 益	1,388,131	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(1) 長 期 前 受 金	1,388,131	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
6 資 本 金	21,046,429,520	72.8	74.0	72.7	100.0	103.4	105.0
(1) 資 本 金	21,046,429,520	72.8	74.0	72.7	100.0	103.4	105.0
7 剰 余 金	4,936,606,314	17.4	16.9	17.1	100.0	98.5	102.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,537,902	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	473,870	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,935,068,412	17.4	16.9	17.1	100.0	98.5	102.9
イ 利 益 積 立 金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	2,683,520,043	11.8	11.6	9.3	100.0	100.0	82.8
ハ 水 素 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 加 速 積 立 金	180,000,000	—	—	0.6	—	—	皆 増
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,021,948,369	5.5	5.1	7.0	100.0	95.3	134.1
負 債 資 本 合 計	28,936,420,386	100.0	100.0	100.0	100.0	101.6	105.1

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	468,543,063	固定資産の増加	760,423,943
業務設備	16,627,514	水力発電設備	629,389,092
太陽光発電設備	65,962,794	長期貸付金	131,030,771
事業外固定資産	25,673	その他投資	4,080
建設仮勘定	385,927,082	流動資産の増加	754,451,773
流動資産の減少	101,924,807	現金預金	693,729,685
貯蔵品	32,500	未収金	60,722,088
一年内償還長期貸付金	101,892,307	流動負債の減少	37,601
固定負債の増加	210,880,876	前受金	37,601
退職給付引当金	2,769,876	資本の減少	635,092,270
特別修繕引当金	163,611,000	中小水力発電開発改良積立金	555,652,723
固定資産除却費引当金	44,500,000	当期純利益	79,439,547
流動負債の増加	202,295,018		
未払金	197,134,725		
賞与引当金	2,347,000		
法定福利費引当金	291,000		
その他流動負債	2,522,293		
資本の増加	1,166,361,823		
資本金	322,000,000		
水素エネルギー等導入加速積立金	180,000,000		
繰越利益剰余金	557,652,723		
その他未処理分利益剰余金変動額	106,709,100		
計	2,150,005,587	計	2,150,005,587

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間において265,510,804円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,262,536,581円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成29年度末の契約給水量は、日量105,580立方メートル（前年度105,580立方メートル）で、給水能力日量160,000立方メートルに対して、66.0パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

平成29年度末の契約給水量は、日量78,500立方メートル（前年度76,500立方メートル）で、給水能力日量93,000立方メートルに対して、84.4パーセントとなっている。

契約給水事業所は、11事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
事 業 収 益	円 1,248,439,000	円 1,218,635,512	円 △29,803,488	
営 業 収 益	1,165,366,000	1,142,600,097	△22,765,903	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税82,661,829円)
営 業 外 収 益	83,073,000	76,035,415	△7,037,585	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税44,688円)

営業収益の決算額1,142,600,097円は、水道料金1,099,447,769円が主なものである。

営業外収益の決算額76,035,415円は、長期前受金戻入51,795,779円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
吉 野 川 北 岸	29	686,268,150	616,428,569	730,534	69,109,047
	28	647,522,695	616,264,698	960,573	30,297,424
	増減	38,745,455	163,871	△230,039	38,811,623
阿 南	29	532,367,362	483,019,200	109,891	49,238,271
	28	516,196,510	480,027,512	287,498	35,881,500
	増減	16,170,852	2,991,688	△177,607	13,356,771
計	29	1,218,635,512	1,099,447,769	840,425	118,347,318
	28	1,163,719,205	1,096,292,210	1,248,071	66,178,924
	増減	54,916,307	3,155,559	△407,646	52,168,394

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事業費用	円 1,033,123,657	円 882,056,309	円 7,748,735	円 143,318,613	
営業費用	982,721,657	832,808,988	7,748,735	142,163,934	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 24,450,640 円)
営業外費用	50,402,000	49,247,321	0	1,154,679	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 21,600 円)

不用額 143,318,613 円は、営業費用における修繕費 42,762,204 円、減価償却費 40,356,003 円、委託料 13,160,023 円が主なものである。

営業費用の決算額 832,808,988 円は、減価償却費 326,132,997 円及び修繕費 109,006,364 円が主なものである。

営業外費用の決算額 49,247,321 円は、企業債利息 28,364,960 円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度	事業費用	内 訳				営業外費用
			営 業 費 用				
			人 件 費	修 繕 費	減価償却費	そ の 他	
		円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	29	520,350,413	106,114,292	91,560,311	171,667,477	139,137,884	11,870,449
	28	556,394,950	110,429,988	61,117,774	196,699,446	152,657,963	35,489,779
	増減	△36,044,537	△4,315,696	30,442,537	△25,031,969	△13,520,079	△23,619,330
阿 南	29	361,705,896	68,145,099	14,896,485	154,465,520	86,821,920	37,376,872
	28	325,358,233	68,398,627	9,929,820	156,541,284	68,787,414	21,701,088
	増減	36,347,663	△253,528	4,966,665	△2,075,764	18,034,506	15,675,784
計	29	882,056,309	174,259,391	106,456,796	326,132,997	225,959,804	49,247,321
	28	881,753,183	178,828,615	71,047,594	353,240,730	221,445,377	57,190,867
	増減	303,126	△4,569,224	35,409,202	△27,107,733	4,514,427	△7,943,546

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
人 件 費	%	20.9	21.7	ポイント △0.8
修 繕 費	%	12.8	8.6	4.2
減 価 償 却 費	%	39.2	42.8	△3.6
そ の 他 の 営 業 費 用	%	27.1	26.9	0.2
計	%	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入	677,846,000	643,083,751	△34,762,249	
固定資産売却代	146,000	388,203	242,203	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税28,755円)
他会計長期借入金	500,000,000	500,000,000	0	
そ の 他 収 入	3,100,000	1,458,444	△1,641,556	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税96,372円)
補 助 金	174,600,000	141,237,104	△33,362,896	

固定資産売却代の決算額388,203円は、車両売却代178,632円が主なものである。

他会計長期借入金の決算額500,000,000円は、電気事業会計からの借入金である。

その他収入の決算額1,458,444円は、阿南工業用水道第1地下水送水設備にかかる負担金1,301,014円が主なものである。

補助金の決算額141,237,104円は、鳴門配水本管布設替工事に対する国庫補助金89,063,654円及び幸野配水支管布設替工事に対する国庫補助金41,339,700円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,577,986,488	1,164,098,769	255,432,749	158,454,970	
建設改良費	1,381,891,488	968,067,183	255,432,749	158,391,556	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税71,193,526円)
企業債償還金	195,995,000	195,993,566	0	1,434	
投 資	100,000	38,020	0	61,980	

建設改良費の決算額968,067,183円は、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管布設替工事665,176,082円、今切配水本管管更生工事46,770,960円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管管更生工事103,469,406円が主なものである。

企業債償還金の決算額195,993,566円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分64,539,071円及び阿南工業用水道事業分131,454,495円である。

投資の決算額38,020円は、車両購入に伴う預託金である。

建設改良費の翌年度繰越額255,432,749円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管管更生工事103,229,040円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管管更生工事86,530,594円が主なもので、地方公営企業法第26条の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,059,938,268	1,017,791,567	42,146,701	4.1
営 業 費 用	808,358,348	803,143,038	5,215,310	0.6
営 業 利 益	251,579,920	214,648,529	36,931,391	17.2
営 業 外 収 益	54,532,054	62,988,343	△8,456,289	△13.4
営 業 外 費 用	40,601,170	37,805,588	2,795,582	7.4
経 常 利 益	265,510,804	239,831,284	25,679,520	10.7
当 年 度 純 利 益	265,510,804	239,831,284	25,679,520	10.7
前年度繰越利益剰余金	802,025,777	757,194,493	44,831,284	5.9
その他未処分利益 剰余金変動額	195,000,000	188,000,000	7,000,000	3.7
当年度未処分利益剰余金	1,262,536,581	1,185,025,777	77,510,804	6.5

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		
	吉野川北岸	阿 南	計
	円	円	円
営 業 収 益	596,931,047	463,007,221	1,059,938,268
営 業 費 用	491,445,456	316,912,892	808,358,348
営 業 利 益	105,485,591	146,094,329	251,579,920
営 業 外 収 益	22,167,204	32,364,850	54,532,054
営 業 外 費 用	19,217,250	21,383,920	40,601,170
経 常 利 益	108,435,545	157,075,259	265,510,804
当 年 度 純 利 益	108,435,545	157,075,259	265,510,804
前年度繰越利益剰余金	600,186,772	201,839,005	802,025,777
その他未処分利益 剰余金変動額	64,000,000	131,000,000	195,000,000
当年度未処分利益剰余金	772,622,317	489,914,264	1,262,536,581

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	108,435,545	80,714,166	27,721,379	34.3
阿南	157,075,259	159,117,118	△2,041,859	△1.3
計	265,510,804	239,831,284	25,679,520	10.7

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	997,025,777	265,510,804	1,262,536,581
資本剰余金	110,507,958	140,000	110,647,958

利益剰余金の当年度発生高265,510,804円は、当年度純利益である。

資本剰余金の当年度発生高140,000円は、受贈財産の受入である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,262,536,581
利益剰余金処分額	376,000,000
翌年度繰越利益剰余金	886,536,581

当年度未処分利益剰余金1,262,536,581円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に181,000,000円を積み立て、資本金に195,000,000円を組み入れ、残額886,536,581円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成29年度末現在高 円	平成28年度末現在高 円	前 年 度 対 比	
			増 減 額 円	増 減 率 %
固 定 資 産	7,677,696,432	7,109,771,839	567,924,593	8.0
有 形 固 定 資 産	7,485,047,248	6,897,215,928	587,831,320	8.5
無 形 固 定 資 産	192,568,924	212,496,241	△19,927,317	△9.4
投 資	80,260	59,670	20,590	34.5
流 動 資 産	3,670,246,969	3,575,838,919	94,408,050	2.6
現 金 預 金	3,400,268,087	3,423,787,072	△23,518,985	△0.7
未 収 金	218,769,706	114,294,071	104,475,635	91.4
貸 倒 引 当 金	△1,182,224	△1,182,224	0	0.0
貯 蔵 品	38,940,000	38,940,000	0	0.0
前 払 金	13,451,400	0	13,451,400	皆増
資 産 合 計	11,347,943,401	10,685,610,758	662,332,643	6.2

有形固定資産の当年度増加額 587,831,320 円は、構築物の新設に伴う当年度増加額 896,079,825 円から減価償却等による当年度減少額 308,248,505 円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,927,317 円は、施設利用権等の減価償却に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 218,769,706 円は、3 月分水道料金 93,829,656 円及び吉野川北岸工業用水道改築事業補助金 89,063,654 円が主なものである。

前払金の当年度末現在高 13,451,400 円は、消費税及び地方消費税の前払金である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	3,514,418,027	3,213,354,658	301,063,369	9.4
企 業 債	514,286,621	696,519,189	△182,232,568	△26.2
他 会 計 借 入 金	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000	25.0
引 当 金	500,131,406	516,835,469	△16,704,063	△3.2
流 動 負 債	311,945,428	305,713,494	6,231,934	2.0
企 業 債	182,232,568	195,993,566	△13,760,998	△7.0
未 払 金	116,423,598	95,972,889	20,450,709	21.3
未 払 費 用	1,242,125	1,550,699	△308,574	△19.9
前 受 金	139,137	121,340	17,797	14.7
引 当 金	11,908,000	12,075,000	△167,000	△1.4
繰 延 収 益	1,342,895,433	1,253,508,897	89,386,536	7.1
長 期 前 受 金	3,188,708,601	3,048,567,280	140,141,321	4.6
収 益 化 累 計 額	△1,845,813,168	△1,795,058,383	△50,754,785	2.8
負 債 合 計	5,169,258,888	4,772,577,049	396,681,839	8.3

固定負債における企業債の当年度減少額 182,232,568 円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の当年度末現在高 2,500,000,000 円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 500,131,406 円は、退職給付引当金 46,405,130 円及び修繕引当金 453,726,276 円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 116,423,598 円は、吉野川北岸工業用水道事業における浄水場閉鎖型配電盤補修工事 39,679,200 円及び阿南工業用水道事業における第 1 地下水送水設備補修工事 8,949,960 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 1,242,125 円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高 11,908,000 円は、賞与引当金 10,056,000 円及び法定福利費引当金 1,852,000 円である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	4,805,499,974	4,617,499,974	188,000,000	4.1
剰 余 金	1,373,184,539	1,295,533,735	77,650,804	6.0
資 本 剰 余 金	110,647,958	110,507,958	140,000	0.1
利 益 剰 余 金	1,262,536,581	1,185,025,777	77,510,804	6.5
資 本 合 計	6,178,684,513	5,913,033,709	265,650,804	4.5

資本金の当年度増加額 188,000,000 円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	995,808,038	営 業 費 用	399,554,580
営 業 外 収 益	2,204,806	営 業 外 費 用	27,924,435
前 年 度 未 収 金	113,111,847	建 設 改 良 費	965,877,188
補 助 金	52,173,450	企 業 債 償 還 金	195,993,566
前 受 金	56,231	前 年 度 未 払 金	95,972,889
他 会 計 長 期 借 受 金	500,000,000	前 年 度 未 払 費 用	1,550,699
繰 越 金	3,423,787,072		
計	5,087,141,444	計	1,686,873,357

受入資金5,087,141,444円に対し、支払資金1,686,873,357円で、差引き3,400,268,087円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成29年度の純利益は265,510,804円で、前年度に比べ25,679,520円、10.7パーセントの増加となっている。

収益面では、吉野川北岸工業用水道事業及び阿南工業用水道事業において給水収益が増加したこと等に伴い、事業収益が増加した。

また、費用面では、吉野川北岸工業用水道事業における長岸水管橋撤去工事の工事期間の延長等により、営業費用のうち資産減耗費が減少した。

これらの要因により、純利益が前年度より増加となっている。

総資本利益率は、2.4パーセント（前年度2.3パーセント）、総収益対総費用比率は131.3パーセント（前年度128.5パーセント）、営業収益対営業費用比率は131.1パーセント（前年度126.7パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営に当たっては、引き続き新規需要の開拓による未売水の解消や地下水送水設備の長寿命化による渇水対策に努めるとともに、施設・設備の老朽化・耐震化対策においては、特に管路の更新に多額の経費を要することから、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

① 合 計

項 目	単 位	27	28	29	す う 勢 比 率			備 考
					27	28	29	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	45,281,630	43,987,010	44,089,890	100.0	97.1	97.4	
1日平均配水量(C)	m ³	123,720	120,512	120,794	100.0	97.4	97.6	
契約給水量(日量)	m ³	182,070	182,080	184,080	100.0	100.0	101.1	
有収水量(D)	m ³	42,167,019	40,172,701	40,045,578	100.0	95.3	95.0	
有収率(D)／(B)	%	93.1	91.3	90.8	100.0	98.1	97.5	
利用率(C)／(A)	%	49.0	47.6	47.7	100.0	97.2	97.3	
供給単価 水道料金／(D)	円	24.1	24.1	25.4	100.0	100.0	105.4	
給水原価 総費用／(D)	円	18.7	18.6	21.2	100.0	99.5	113.4	

② 吉野川北岸

項 目	単 位	27	28	29	す う 勢 比 率			備 考
					27	28	29	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	21,141,360	19,704,430	20,034,810	100.0	93.2	94.8	
1日平均配水量(C)	m ³	57,763	53,985	54,890	100.0	93.5	95.0	
契約給水量(日量)	m ³	105,570	105,580	105,580	100.0	100.0	100.0	
有収水量(D)	m ³	19,009,310	16,827,741	16,707,648	100.0	88.5	87.9	
有収率(D)／(B)	%	89.9	85.4	83.4	100.0	95.0	92.8	
利用率(C)／(A)	%	36.1	33.7	34.3	100.0	93.4	95.0	
供給単価 水道料金／(D)	円	30.2	33.9	34.2	100.0	112.3	113.2	
給水原価 総費用／(D)	円	24.6	31.0	30.6	100.0	126.0	124.4	

③ 阿 南

項 目	単 位	27	28	29	す う 勢 比 率			備 考
					27	28	29	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	24,140,270	24,282,580	24,055,080	100.0	100.6	99.6	
1日平均配水量(C)	m ³	65,957	66,528	65,904	100.0	100.9	99.9	
契約給水量(日量)	m ³	76,500	76,500	78,500	100.0	100.0	102.6	
有収水量(D)	m ³	23,157,709	23,344,960	23,337,930	100.0	100.8	100.8	
有収率(D)／(B)	%	95.9	96.1	97.0	100.0	100.2	101.1	
利用率(C)／(A)	%	70.9	71.5	70.9	100.0	100.8	100.0	
供給単価 水道料金／(D)	円	19.2	19.0	19.2	100.0	99.0	100.0	
給水原価 総費用／(D)	円	13.8	13.7	14.5	100.0	99.3	105.1	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		27	28	29		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	70.7	66.5	67.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{7,677,696,432}{11,347,943,401} \times 100$
	自己資本構成比率	71.3	67.1	66.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,521,579,946}{11,347,943,401} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	73.0	68.5	69.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,677,696,432}{11,035,997,973} \times 100$
	固定比率	99.2	99.2	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,677,696,432}{7,521,579,946} \times 100$
	流動比率	919.0	1,169.7	1,176.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,670,246,969}{311,945,428} \times 100$
	当座比率	907.3	1,156.9	1,159.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,617,855,569}{311,945,428} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,059,938,268}{7,344,061,276}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,059,938,268}{7,393,734,136}$
	流動資産回転率	0.4	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,059,938,268}{3,623,042,944}$
	現金預金回転率	0.5	0.4	0.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,686,873,357}{3,412,027,580}$
	未収金回転率	10.0	9.4	6.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,059,938,268}{165,349,665}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	3.4	2.3	2.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{265,510,804}{11,016,777,080} \times 100$
	総収益対総費用比率	140.6	128.5	131.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,114,470,322}{848,959,518} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	140.8	126.7	131.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,059,938,268}{808,358,348} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	23.7	20.7	20.1	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{162,246,682}{808,358,348} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	50.2	53.5	60.1	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{195,993,566}{326,132,997} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	60,491	63,612	66,246	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,059,938,268}{16}$
	企業債利息対料金収入比率	4.2	3.5	2.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{28,364,960}{1,018,007,256} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	16.8	16.4	15.3	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{162,246,682}{1,059,938,268} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	17.0	16.4	15.9	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{162,246,682}{1,018,007,256} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		27	28	29	27	28	29
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 65.9	% 61.6	% 65.1	% 77.0	% 72.6	% 70.9
	自己資本構成比率	78.2	75.3	72.0	62.1	57.0	58.9
	固定資産対長期資本比率	67.5	62.9	66.7	80.4	75.4	73.3
	固定比率	84.3	81.8	90.4	124.0	127.2	120.5
	流動比率	1,409.2	1,822.5	1,454.4	545.9	726.1	908.1
	当座比率	1,396.0	1,807.2	1,433.2	535.3	715.2	895.5
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.2	回 0.2	回 0.2
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.4	0.3	0.3	0.6	0.4	0.3
	現金預金回転率	—	—	—	—	—	—
	未収金回転率	10.5	10.5	5.4	9.4	8.3	8.3
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 2.9	% 1.4	% 1.8	% 4.2	% 3.5	% 3.2
	総収益対総費用比率	132.1	115.5	121.2	153.1	149.8	146.4
	営業収益対営業費用比率	130.9	113.1	121.5	155.8	149.8	146.1
	職員給与費用対営業費用比率	26.5	20.2	19.9	19.5	21.6	20.3
	企業債償還額対減価償却額比率	29.5	31.6	37.6	76.9	80.9	85.1
	職員1人当たり営業収益	千円 47,840	千円 57,141	千円 59,693	千円 90,854	千円 74,396	千円 77,168
	企業債利息対率	% 2.8	% 2.5	% 2.1	% 5.9	% 4.8	% 3.7
	職員給与対率	20.3	17.9	16.4	12.5	14.5	13.9
	職員給与対率	20.3	17.9	17.2	12.8	14.5	14.4
	累積欠損金比率	—	—	—	—	—	—
不良債務比率	—	—	—	—	—	—	

(付表4)

分析損益計算書

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,028,350,299	100.0	100.0	1,017,791,567	99.0	100.0	1,059,938,268	103.1	100.0
営業費用	730,308,150	100.0	71.0	803,143,038	110.0	78.9	808,358,348	110.7	76.3
営業利益	298,042,149	100.0	29.0	214,648,529	72.0	21.1	251,579,920	84.4	23.7
営業外収益	73,311,791	100.0	7.1	62,988,343	85.9	6.2	54,532,054	74.4	5.1
営業外費用	55,019,320	100.0	5.4	37,805,588	68.7	3.7	40,601,170	73.8	3.8
経常利益	316,334,620	100.0	30.8	239,831,284	75.8	23.6	265,510,804	83.9	25.0
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	4,338,570	100.0	0.4	—	皆減	—	—	皆減	—
特別損失	1,529,340	100.0	0.1	—	皆減	—	—	皆減	—
当年度 純利益	319,143,850	100.0	31.0	239,831,284	75.1	23.6	265,510,804	83.2	25.0
当年度 純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越 利益剰余金	626,050,643	100.0	60.9	757,194,493	120.9	74.4	802,025,777	128.1	75.7
前年度繰越 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分 利益剰余金 変動額	181,000,000	100.0	17.6	188,000,000	103.9	18.5	195,000,000	107.7	18.4
当年度未処分 利益剰余金	1,126,194,493	100.0	109.5	1,185,025,777	105.2	116.4	1,262,536,581	112.1	119.1

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
1 固 定 資 産	7,677,696,432 ^円	70.7%	66.5%	67.7%	100.0%	102.7%	110.9%
(1) 有形固定資産	7,485,047,248	68.3	64.5	66.0	100.0	103.0	111.8
イ 土 地	246,971,098	2.5	2.3	2.2	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	435,222,085	4.9	4.3	3.8	100.0	94.2	90.1
ハ 構 築 物	4,131,120,925	46.0	40.3	36.4	100.0	95.8	91.9
ニ 機 械 装 置	875,496,571	10.6	8.8	7.7	100.0	90.6	84.2
ホ 車 両 運 搬 具	29,921,646	0.2	0.1	0.3	100.0	77.8	147.2
ヘ 船 舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	7,743,457	0.2	0.1	0.1	100.0	62.9	33.3
チ 事 業 外 固 定 資 産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建 設 仮 勘 定	1,758,377,864	3.9	8.6	15.5	100.0	237.8	455.4
(2) 無形固定資産	192,568,924	2.4	2.0	1.7	100.0	91.4	82.9
イ 施 設 利 用 権	192,276,564	2.4	2.0	1.7	100.0	91.4	82.8
ロ 電 話 加 入 権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	80,260	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	112.0
イ その他投資	80,260	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	112.0
2 流 動 資 産	3,670,246,969	29.3	33.5	32.3	100.0	124.6	127.9
(1) 現 金 預 金	3,400,268,087	27.9	32.0	30.0	100.0	125.4	124.5
(2) 未 収 金	217,587,482	1.0	1.1	1.9	100.0	109.8	211.3
(3) 貯 蔵 品	38,940,000	0.4	0.4	0.3	100.0	106.4	106.4
(4) 前 払 金	13,451,400	—	—	0.1	—	—	皆増
資 産 合 計	11,347,943,401	100.0	100.0	100.0	100.0	109.1	115.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
3 固 定 負 債	3,514,418,027 ^円	25.5%	30.1%	31.0%	100.0%	128.5%	140.5%
(1) 企 業 債	514,286,621	9.1	6.5	4.6	100.0	78.0	57.6
(2) 他 会 計 借 入 金	2,500,000,000	11.2	18.7	22.0	100.0	181.8	227.3
(3) 引 当 金	500,131,406	5.2	4.8	4.4	100.0	101.7	98.4
イ 退 職 給 付 引 当 金	46,405,130	0.3	0.4	0.4	100.0	128.1	149.4
ロ 修 繕 引 当 金	453,726,276	4.9	4.5	4.0	100.0	100.0	95.1
4 流 動 負 債	311,945,428	3.2	2.9	2.8	100.0	97.9	99.9
(1) 企 業 債	182,232,568	2.0	1.8	1.6	100.0	103.8	96.5
(2) 未 払 金	116,423,598	1.1	0.9	1.1	100.0	87.4	106.0
(3) 未 払 費 用	1,242,125	0.0	0.0	0.0	100.0	83.9	67.2
(4) 前 受 金	139,137	0.0	0.0	0.0	100.0	78.7	90.3
(5) 引 当 金	11,908,000	0.1	0.1	0.1	100.0	103.1	101.6
イ 賞 与 引 当 金	10,056,000	0.1	0.1	0.1	100.0	103.9	102.7
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,852,000	0.0	0.0	0.0	100.0	99.1	96.3
5 繰 延 収 益	1,342,895,433	13.4	11.7	11.8	100.0	95.7	102.5
(1) 長 期 前 受 金	1,342,895,433	13.4	11.7	11.8	100.0	95.7	102.5
6 資 本 金	4,805,499,974	45.3	43.2	42.3	100.0	104.1	108.3
(1) 資 本 金	4,805,499,974	45.3	43.2	42.3	100.0	104.1	108.3
7 剰 余 金	1,373,184,539	12.6	12.1	12.1	100.0	104.8	111.0
(1) 資 本 剰 余 金	110,647,958	1.1	1.0	1.0	100.0	100.0	100.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	103.8
ロ 国 庫 補 助 金	41,221,506	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
ハ 工 事 負 担 金	65,587,352	0.7	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,262,536,581	11.5	11.1	11.1	100.0	105.2	112.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,262,536,581	11.5	11.1	11.1	100.0	105.2	112.1
負 債 資 本 合 計	11,347,943,401	100.0	100.0	100.0	100.0	109.1	115.8

(付表6)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	19,927,317	固定資産の増加	601,303,310
無形固定資産	19,927,317	有形固定資産	587,831,320
流動資産の減少	23,518,985	その他投資	20,590
現金預金	23,518,985	前払金	13,451,400
固定負債の増加	506,599,252	流動資産の増加	104,475,635
他会計借入金	500,000,000	未収金	104,475,635
退職給付引当金	6,599,252	固定負債の減少	205,535,883
流動負債の増加	20,468,506	企業債	182,232,568
未払金	20,450,709	修繕引当金	23,303,315
前受金	17,797	流動負債の減少	14,236,572
繰延収益の増加	89,386,536	企業債	13,760,998
繰延収益	89,386,536	未払費用	308,574
資本金の増加	188,000,000	賞与引当金	113,000
資本金	188,000,000	法定福利費引当金	54,000
資本の増加	77,650,804		
受贈財産の増加	140,000		
当年度純利益	25,679,520		
繰越利益剰余金	51,831,284		
計	925,551,400	計	925,551,400

土地造成事業會計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間において6,943,848円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は33,117,211円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
事 業 収 益	8,259,000 <small>円</small>	8,125,758 <small>円</small>	△133,242 <small>円</small>	
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	
営 業 外 収 益	519,000	385,758	△133,242	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額385,758円は、受取利息である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
事 業 収 益	8,125,758 <small>円</small>	8,475,543 <small>円</small>	△349,785 <small>円</small>	△4.1 <small>%</small>
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 外 収 益	385,758	735,543	△349,785	△47.6

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事業費用	円 1,504,000	円 1,181,910	円 0	円 322,090	
営業費用	1,503,000	1,181,910	0	321,090	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事業費用		円 1,181,910	円 1,190,764	円 △8,854	% △0.7
営業費用		1,181,910	1,190,764	△8,854	△0.7
営業外費用		0	45	△45	皆減

営業費用1,181,910円は、国有資産等所在市町村交付金1,131,800円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 137,693,000	円 137,692,307	円 △693	
他会計長期 貸付金返還金	137,693,000	137,692,307	△693	

他会計長期貸付金返還金の決算額137,692,307円は、港湾等整備事業特別会計長期貸付金返還金70,000,000円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	円 50,000,000	円 50,000,000	円 0	円 0	
投 資	50,000,000	50,000,000	0	0	

投資の決算額50,000,000円は、一般会計長期貸付金である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用	1,181,910	1,190,719	△8,809	△0.7
営 業 利 益	6,558,090	6,549,281	8,809	0.1
営 業 外 収 益	385,758	735,543	△349,785	△47.6
営 業 外 費 用	0	45	△45	皆減
経 常 利 益	6,943,848	7,284,779	△340,931	△4.7
当 年 度 純 利 益	6,943,848	7,284,779	△340,931	△4.7
前年度繰越利益剰余金	26,173,363	19,258,584	6,914,779	35.9
当年度未処分利益剰余金	33,117,211	26,543,363	6,573,848	24.8

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	152,435,921	6,943,848	159,379,769

利益剰余金の当年度発生高6,943,848円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,117,211 円
利 益 剰 余 金 処 分 額	350,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	32,767,211

当年度未処分利益剰余金33,117,211円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に350,000円を積立て、残額32,767,211円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円 535,918,366	円 485,918,366	円 50,000,000	% 10.3
有 形 固 定 資 産		485,918,366	485,918,366	0	0.0
投 資		50,000,000	0	50,000,000	皆増
流 動 資 産		1,200,073,476	1,243,124,936	△43,051,460	△3.5
現 金 預 金		1,200,073,476	1,105,432,629	94,640,847	8.6
一年内償還長期貸付金		0	137,692,307	△137,692,307	皆減
資 産 合 計		1,735,991,842	1,729,043,302	6,948,540	0.4

投資の当年度末現在高 50,000,000 円は、一般会計長期貸付金である。

一年内償還長期貸付金の減少は、病院事業会計貸付金 17,692,307 円、中小企業・雇用対策事業特別会計貸付金 50,000,000 円及び港湾等整備事業特別会計貸付金 70,000,000 円の完済によるものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
流 動 負 債		円 15,490,083	円 15,485,391	円 4,692	% 0.0
未 払 金		10,083	5,391	4,692	87.0
前 受 金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負 債 合 計		15,490,083	15,485,391	4,692	0.0

未払金の当年度末現在高 10,083 円は、電子入札維持保守料等負担金 3,955 円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 1,561,121,990	円 1,561,121,990	円 0	% 0.0
剰 余 金		159,379,769	152,435,921	6,943,848	4.6
利 益 剰 余 金		159,379,769	152,435,921	6,943,848	4.6
資 本 合 計		1,720,501,759	1,713,557,911	6,943,848	0.4

利益剰余金の増減額 6,943,848 円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	385,758	営 業 費 用	1,152,587
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	137,692,307	営 業 外 費 用	0
前 年 度 未 収 金	0	そ の 他 流 動 資 産	19,240
前 受 金	7,740,000	前 年 度 未 払 金	5,391
繰 越 金	1,105,432,629	一 時 借 入 金 償 還 金	0
		長 期 貸 付 金	50,000,000
計	1,251,250,694	計	51,177,218

受入資金1,251,250,694円に対し、支払資金51,177,218円で、差引き1,200,073,476円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成29年度の純利益は6,943,848円で、前年度と比べ340,931円、4.7パーセントの減少となっている。

これは、営業外収益における受取利息が減少したことによるものである。

今後の経営に当たっては、工業団地の適正な維持管理に努め、リース契約地の早期売却など、社会経済状況を見通した無駄のない事業展開を望むものである。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		27	28	29		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	% —	% —	% —	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{1,200,073,476} \times 100$
	自己資本構成比率	98.9	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{固定負債}+\text{流動負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,720,501,759}{1,735,991,842} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	—	—	—	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,720,501,759} \times 100$
	固定比率	32.4	28.4	31.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{535,918,366}{1,720,501,759} \times 100$
	流動比率	6,449.2	8,027.7	7,747.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,200,073,476}{15,490,083} \times 100$
	当座比率	6,267.0	7,138.6	7,747.4	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,200,073,476}{15,490,083} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,717,029,835}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{510,918,366}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{1,221,599,206}$
	現金預金回転率	0.0	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{51,177,218}{1,152,753,053}$
	未収金回転率	2.0	2.0	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 0.6	% 0.4	% 0.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{6,943,848}{17,325,517,572} \times 100$
	総収益対総費用比率	931.3	711.8	687.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,125,758}{1,181,910} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	628.6	650.0	654.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,181,910} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	—
	企業債償還額対減価償却額比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	—
	職員1人当たり営業収益	千円 —	千円 —	千円 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
	企業債利息対料金収入比率	% —	% —	% —	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
	職員給与対営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
	職員給与対料金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(付表2)

分析損益計算書

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	1,231,227	100.0	15.9	1,190,719	96.7	15.4	1,181,910	96.0	15.3
営業利益	6,508,773	100.0	84.1	6,549,281	100.6	84.6	6,558,090	100.8	84.7
営業損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外収益	3,726,374	100.0	48.1	735,543	19.7	9.5	385,758	10.4	5.0
営業外費用	—	—	—	45	皆増	0.0	—	—	—
経常利益	10,235,147	100.0	132.2	7,284,779	71.2	94.1	6,943,848	67.8	89.7
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度 純利益	10,235,147	100.0	132.2	7,284,779	71.2	94.1	6,943,848	67.8	89.7
当年度 純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越 利益剰余金	9,543,437	100.0	123.3	19,258,584	201.8	248.8	26,173,363	274.3	338.2
前年度繰越 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	19,778,584	100.0	255.5	26,543,363	134.2	342.9	33,117,211	167.4	427.9
当年度未処理 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
1 固 定 資 産	535,918,366 ^円	%	%	%	%	%	%
(1) 有形固定資産	485,918,366	28.2	28.1	28.0	100.0	100.0	100.0
イ その他有形固定資産	485,918,366	28.2	28.1	28.0	100.0	100.0	100.0
(2) 投 資	50,000,000	3.9	—	2.9	100.0	皆減	73.9
イ 長期貸付金	50,000,000	3.9	—	2.9	100.0	皆減	73.9
2 流 動 資 産	1,200,073,476	67.9	71.9	69.1	100.0	106.2	102.5
(1) 現金預金	1,200,073,476	65.5	63.9	69.1	100.0	97.8	106.2
(2) 未 収 金	0	0.4	—	—	100.0	皆減	皆減
(3) 一年内償還長期貸付金	0	1.9	8.0	—	100.0	416.3	皆減
資 産 合 計	1,735,991,842	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	100.7

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
4 流 動 負 債	15,490,083 ^円	%	%	%	%	%	%
(1) 一時借入金	0	0.1	—	—	100.0	皆減	皆減
(2) 未 払 金	10,083	0.0	0.0	0.0	100.0	65.3	122.1
(3) 前 受 金	7,740,000	0.5	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(4) その他流動負債	7,740,000	0.5	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	1,561,121,990	90.5	90.3	89.9	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,561,121,990	90.5	90.3	89.9	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	159,379,769	8.4	8.8	9.2	100.0	105.0	109.8
(1) 利益剰余金	159,379,769	8.4	8.8	9.2	100.0	105.0	109.8
イ 利益積立金	126,262,558	7.3	7.3	7.3	100.0	100.4	100.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	33,117,211	1.1	1.5	1.9	100.0	134.2	167.4
負 債 資 本 合 計	1,735,991,842	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	100.7

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動資産の減少	137,692,307	固定資産の増加	50,000,000
一年内償還長期貸付金	137,692,307	投 資	50,000,000
流動負債の増加	4,692	流動資産の増加	94,640,847
未 払 金	4,692	現 金 預 金	94,640,847
資本の増加	7,284,779	資本の減少	340,931
利益積立金	370,000	当年度純利益	340,931
繰越利益剰余金	6,914,779		
計	144,981,778	計	144,981,778

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間において30,263,699円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は247,703,564円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍 場 町 地 下	普 通 駐 車	104,412	114,588	△10,176	△8.9
	定 期 駐 車	44,446	45,264	△818	△1.8
	計	148,858	159,852	△10,994	△6.9
松 茂	普通駐車（有料）	30,054	30,390	△336	△1.1
	普通駐車（無料）	31,160	28,056	3,104	11.1
	計	61,214	58,446	2,768	4.7
合 計		210,072	218,298	△8,226	△3.8

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	75,989,000	76,925,044	936,044	
営 業 収 益	75,033,000	76,044,976	1,011,976	
営 業 外 収 益	956,000	880,068	△75,932	

営業収益の決算額76,044,976円は、指定管理者である株式会社ティビケイからの納付金76,014,670円が主なものである。

営業外収益の決算額880,068円は、長期前受金戻入664,558円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍 場 町 地 下	29	70,575,538	69,720,661	854,877
	28	74,988,522	73,124,024	1,864,498
	増減	△4,412,984	△3,403,363	△1,009,621
松 茂	29	6,349,506	6,294,009	55,497
	28	7,643,523	7,586,399	57,124
	増減	△1,294,017	△1,292,390	△1,627
計	29	76,925,044	76,014,670	910,374
	28	82,632,045	80,710,423	1,921,622
	増減	△5,707,001	△4,695,753	△1,011,248

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事業費用	円 68,869,000	円 46,661,345	円 7,064,000	円 15,143,655	
営業費用	68,866,000	46,661,345	7,064,000	15,140,655	
営業外費用	3,000	0	0	3,000	

不用額15,143,655円は、営業費用の減価償却費9,916,464円が主なものである。
営業費用の決算額46,661,345円は、減価償却費38,803,536円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	29	44,769,928	6,476,280	37,042,065	1,251,583	0
	28	43,124,460	631,956	41,096,399	1,396,105	0
	増減	1,645,468	5,844,324	△4,054,334	△144,522	0
松 茂	29	1,891,417	66,994	1,761,471	62,952	0
	28	3,033,354	477,496	2,484,451	71,407	0
	増減	△1,141,937	△410,502	△722,980	△8,455	0
計	29	46,661,345	6,543,274	38,803,536	1,314,535	0
	28	46,157,814	1,109,452	43,580,850	1,467,512	0
	増減	503,531	5,433,822	△4,777,314	△152,977	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
修 繕 費	%	14.0	2.4	ポイント 11.6
減 価 償 却 費	%	83.2	94.4	△11.2
そ の 他 の 営 業 費 用	%	2.8	3.2	△0.4
計	%	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該 当 な し

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資本的支出	19,427,000	15,826,968	0	3,600,032	
建設改良費	19,427,000	15,826,968	0	3,600,032	

建設改良費の決算額 15,826,968 円は、藍場町地下駐車場トイレ改修工事 15,702,120 円が主なものである。
 なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15,826,968 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業収益		76,044,976	80,741,188	△4,696,212	△5.8
営業費用		46,661,345	46,157,814	503,531	1.1
営業利益		29,383,631	34,583,374	△5,199,743	△15.0
営業外収益		880,068	1,890,857	△1,010,789	△53.5
経常利益		30,263,699	36,474,231	△6,210,532	△17.0
当年度純利益		30,263,699	36,474,231	△6,210,532	△17.0
前年度繰越利益剰余金		217,439,865	182,795,634	34,644,231	19.0
当年度未処分利益剰余金		247,703,564	219,269,865	28,433,699	13.0

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営業収益	69,750,967	6,294,009	76,044,976
営業費用	44,769,928	1,891,417	46,661,345
営業利益	24,981,039	4,402,592	29,383,631
営業外収益	824,571	55,497	880,068
経常利益	25,805,610	4,458,089	30,263,699
当年度純利益	25,805,610	4,458,089	30,263,699
前年度繰越利益剰余金	106,385,134	111,054,731	217,439,865
当年度未処分利益剰余金	132,190,744	115,512,820	247,703,564

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	25,805,610	31,864,062	△6,058,452	△19.0
松 茂	4,458,089	4,610,169	△152,080	△3.3
計	30,263,699	36,474,231	△6,210,532	△17.0

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当年度発生高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	223,619,865	30,263,699	253,883,564

利益剰余金の当年度発生高30,263,699円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	247,703,564
利益剰余金処分額	1,520,000
翌年度繰越利益剰余金	246,183,564

当年度未処分利益剰余金247,703,564円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に1,520,000円を積立て、残額246,183,564円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目 \ 区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	884,695,166	907,816,572	△23,121,406	△2.6
有 形 固 定 資 産	884,572,066	907,693,472	△23,121,406	△2.6
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産	831,439,922	782,709,523	48,730,399	6.2
現 金 預 金	830,157,196	776,731,044	53,426,152	6.9
未 収 金	1,014,670	5,710,423	△4,695,753	△82.2
貯 蔵 品	268,056	268,056	0	0.0
資 産 合 計	1,716,135,088	1,690,526,095	25,608,993	1.5

有形固定資産の当年度減少額23,121,406円は、減価償却累計額の当年度増加額37,669,757円から建物の当年度増加額14,548,351円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		円 121,085,329	円 121,085,329	円 0	% 0.0
引 当 金		121,085,329	121,085,329	0	0.0
流 動 負 債		942,899	4,933,047	△3,990,148	△80.9
未 払 金		912,864	4,902,741	△3,989,877	△81.4
前 受 金		30,035	30,306	△271	△0.9
繰 延 収 益		11,383,330	12,047,888	△664,558	△5.5
長 期 前 受 金		33,900,021	33,900,021	0	0.0
収 益 化 累 計 額		△22,516,691	△21,852,133	△664,558	3.0
負 債 合 計		133,411,558	138,066,264	△4,654,706	△3.4

引当金の当年度末現在高121,085,329円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高912,864円の内訳は、藍場町地下駐車場アンケート事業474,580円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 1,328,839,966	円 1,328,839,966	円 0	% 0.0
剰 余 金		253,883,564	223,619,865	30,263,699	13.5
利 益 剰 余 金		253,883,564	223,619,865	30,263,699	13.5
資 本 合 計		1,582,723,530	1,552,459,831	30,263,699	2.0

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	75,000,000	営 業 費 用	6,749,161
営 業 外 収 益	215,510	そ の 他 流 動 資 産	50,946
前 年 度 未 収 金	5,710,423	建 設 改 良 費	15,826,968
前 受 金	30,035	前 年 度 未 払 金	4,902,741
繰 越 金	776,731,044		
計	857,687,012	計	27,529,816

受入資金857,687,012円に対し、支払資金27,529,816円で、差引き830,157,196円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成29年度の純利益は30,263,699円で、前年度に比べ6,210,532円、17.0パーセントの減少となっている。

駐車場ごとの年間利用台数の状況を見てみると、藍場町地下駐車場は、前年度に比べ普通駐車車で8.9パーセント減少するとともに、定期駐車においても1.8パーセント減少し、全利用台数で6.9パーセントの減少となっている。

松茂駐車場については、前年度に比べ有料駐車場で1.1パーセント減少したものの、無料駐車においては11.1パーセント増加し、全利用台数では4.7パーセントの増加となっている。

純利益減少の要因は、指定管理者からの納付金の減少及び修繕費の増加によるものである。

総資本利益率は1.8パーセント（前年度2.2パーセント）、総収益対総費用比率は164.9パーセント（前年度179.0パーセント）、営業収益対営業費用比率は163.0パーセント（前年度174.9パーセント）であり、各指標とも前年度より減少しているものの、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営に当たっては、両駐車場とも、老朽化する施設への対策や民間との競合等により、依然として厳しい経営環境にあることから、指定管理者との連携の下、効率的な経営に努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進の取組を一層進めることを望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	27	28	29	す う 勢 比 率			備 考
					27	28	29	
駐 車 台 数	台	211,125	218,298	210,072	%	%	%	
1 台 当 たり 費 用	円	310	211	222	100.0	68.1	71.6	$\frac{\text{営業費用}}{\text{駐車台数}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		27	28	29		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 57.0	% 53.7	% 51.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{884,695,166}{1,716,135,088} \times 100$
	自己資本構成比率	92.4	92.5	92.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{固定負債}+\text{流動負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,594,106,860}{1,716,135,088} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	57.2	53.9	51.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{884,695,166}{1,715,192,189} \times 100$
	固定比率	61.7	58.0	55.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{884,695,166}{1,594,106,860} \times 100$
	流動比率	15,713.6	15,866.7	88,179.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{831,439,922}{942,899} \times 100$
	当座比率	15,713.6	15,861.2	88,150.7	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{831,171,866}{942,899} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{76,044,976}{1,579,307,290}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{76,044,976}{896,255,869}$
	流動資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{76,044,976}{807,074,723}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{27,529,816}{803,444,120}$
	未収金回転率	47.9	18.0	22.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{76,044,976}{3,362,547}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 0.9	% 2.2	% 1.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{30,263,699}{1,703,330,592} \times 100$
	総収益対総費用比率	122.5	179.0	164.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{76,925,044}{46,661,345} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	119.7	174.9	163.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{76,044,976}{46,661,345} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	—
	企業債償還額対減価償却額比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	—
	職員1人当たり営業収益	千円 —	千円 —	千円 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
	企業債利息対料金収入比率	% —	% —	% —	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
	職員給与対営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
	職員給与対料金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 項目	27			28			29		
	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率	金額	すう勢 比率	営業 収益に 対する 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	78,304,460	100.0	100.0	80,741,188	103.1	100.0	76,044,976	97.1	100.0
営業費用	65,423,700	100.0	83.6	46,157,814	70.6	57.2	46,661,345	71.3	61.4
営業利益	12,880,760	100.0	16.4	34,583,374	268.5	42.8	29,383,631	228.1	38.6
営業外収益	1,810,776	100.0	2.3	1,890,857	104.4	2.3	880,068	48.6	1.2
営業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	14,691,536	100.0	18.8	36,474,231	248.3	45.2	30,263,699	206.0	39.8
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度 純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度 純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越 利益剰余金	168,844,098	100.0	215.6	182,795,634	108.3	226.4	217,439,865	128.8	285.9
前年度繰越 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分 利益剰余金 変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	183,535,634	100.0	234.4	219,269,865	119.5	271.6	247,703,564	135.0	325.7

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
1 固 定 資 産	884,695,166 ^円	%	%	%	%	%	%
(1) 有形固定資産	884,572,066	57.0	53.7	51.6	100.0	96.3	93.8
イ 土 地	519,729,866	57.0	53.7	51.5	100.0	96.3	93.8
ロ 建 物	293,515,179	31.4	30.7	30.3	100.0	100.0	100.0
ハ 構 築 物	14,503,512	20.0	18.1	17.1	100.0	92.8	88.9
ニ 機 械 装 置	56,678,152	1.1	0.9	0.8	100.0	91.3	82.6
ホ 備 品	145,357	4.5	3.9	3.3	100.0	87.1	75.7
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	76.2	52.5
イ 電 話 加 入 権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	831,439,922	43.0	46.3	48.4	100.0	110.0	116.9
(1) 現 金 預 金	830,157,196	42.8	45.9	48.4	100.0	109.7	117.2
(2) 未 収 金	1,014,670	0.2	0.3	0.1	100.0	174.5	31.0
(3) 貯 蔵 品	268,056	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
資 産 合 計	1,716,135,088	100.0	100.0	100.0	100.0	102.2	103.7

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27	28	29	27	28	29
3 固 定 負 債	121,085,329 ^円	%	%	%	%	%	%
(1) 引 当 金	121,085,329	7.3	7.2	7.1	100.0	100.0	100.0
イ 修 繕 引 当 金	121,085,329	7.3	7.2	7.1	100.0	100.0	100.0
4 流 動 負 債	942,899	0.3	0.3	0.1	100.0	109.0	20.8
(1) 未 払 金	912,864	0.3	0.3	0.1	100.0	109.0	20.3
(2) 前 受 金	30,035	0.0	0.0	0.0	100.0	98.5	97.6
5 繰 延 収 益	11,383,330	0.8	0.7	0.7	100.0	94.8	89.5
(1) 長 期 前 受 金	11,383,330	0.8	0.7	0.7	100.0	94.8	89.5
6 資 本 金	1,328,839,966	80.3	78.6	77.4	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,328,839,966	80.3	78.6	77.4	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	253,883,564	11.3	13.2	14.8	100.0	119.5	135.7
(1) 利 益 剰 余 金	253,883,564	11.3	13.2	14.8	100.0	119.5	135.7
イ 利 益 積 立 金	6,180,000	0.2	0.3	0.4	100.0	120.5	171.2
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,703,564	11.1	13.0	14.4	100.0	119.5	135.0
負 債 資 本 合 計	1,716,135,088	100.0	100.0	100.0	100.0	102.2	103.7

(附表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	23,121,406	流動資産の増加	53,426,152
有形固定資産	23,121,406	現金預金	53,426,152
流動資産の減少	4,695,753	流動負債の減少	3,990,148
未払金	4,695,753	未払金	3,989,877
資本の増加	36,474,231	前受金	271
利益積立金	1,830,000	繰延収益の減少	664,558
繰越利益剰余金	34,644,231	長期前受金	664,558
		資本の減少	6,210,532
		当年度純利益	6,210,532
計	64,291,390	計	64,291,390

